

Levi Economics Institute of Bard College

Working Paper No.931

グリーン・ニューディールの費用調達論*

How to Pay for the Green New Deal

エバ・ネルシシアン (Yeva Nersisyan)

フランクリン&マーシャル・カレッジ (Franklin & Marshall College)

L・ランドル・レイ (L.Randall Wray)

レビー・エコノミクス・インスティテュート・オブ・バード・カレッジ
(Levy Economics institute of Bard College)

2019年5月

翻訳：cargo (2022年8月2日、v3 2022年8月24日)

*このタイトルはJ.M.ケインズ (1940年) の名著*How to Pay for the War: A Radical Plan for the Chancellor of the Exchequer* (『戦費調達論：財務大臣のための先進的計画』) を模したものである。

レビー経済研究所ワーキングペーパー・コレクションは、レビー研究所の研究者や会議参加者による進行中の研究を紹介している。このシリーズの目的は、学識経験者や専門家にアイデアを広め、意見を求めることにある。

1986年に設立されたバード・カレッジ・レビー経済研究所は、公益事業を目的とした非営利・無党派・独立採算の研究機関である。奨学金と経済研究を通じて、米国内外の生活の質に深刻な影響を与える重要な経済問題に対して、実行可能で効果的な公共政策のレスポンスを生み出している。

Levy Economics Institute P.O.Box 5000

Annandale-on-Hudson, NY 12504-5000 <http://www.levyinstitute.org>

Copyright © Levy Economics Institute 2019 All rights reserved.

ISSN 1547-366X

1. 要約

本論文は、J.M.ケインズが*How to Pay for the War* (戦費調達論) という小冊子の中で発展させた方法論に従い、グリーン・ニューディール (GND) の「費用」をリソース需要の観点から推定する。必要となる政府支出の推計値を単純に合計するのではなく、GNDプロジェクトの実施に充てられるリソース(resources)の利用可能性を評価するのである。これには、未利用あるいは未活用のリソースを動員するとともに、リソースを現在の破壊的・非効率的な利用からGNDプロジェクトに移行することが含まれる。我々は、通貨主権を有する米国政府にとって支払い能力(affordability)は問題にはならないと主張する。むしろ、十分なリソースをGNDに回せない場合はインフレが問題となる。そしてインフレの可能性が高い場合には、ターゲットを絞った徴税や、賃金・価格規制、配給制、自発的な貯蓄などのインフレ対策が必要となるだろう。ケインズに倣い、我々はインフレ圧力が生じた場合の第一選択として、消費の先おくりを推奨する。

我々は、インフレを発生させることなくGNDを段階的に導入できる可能性は高いが、もし物価上昇圧力が生じた場合には、消費をいくらか先送りすることで、その圧力を緩和するに十分であると結論づける。

キーワード： グリーン・ニューディール、ケインズ、戦費調達論、現代貨幣理論

JELの分類： B50、E0、E2、E3、E6、H6、Q0

2. はじめに

グリーン・ニューディール (GND) の支持者たちは、気候変動や自然環境の破壊、不平等の拡大、そして多くの人々が食料や住居、医療、手頃な価格の教育を十分に受けられないままになっている経済など、社会が直面しているさまざまな問題へのアプローチ方法を変えようと努力している。彼らは、これらの問題は関連していると考えているため、カーボンニュートラルなエネルギー政策と気候変動の緩和、国民皆保険制度、学生ローンの救済、公立大学の無償化、刑務所改革、「永遠の戦争」の終結、若者・病人・老人へのケアの充実、そして雇用保障など、これまでバラバラに捉えられていた問題に、ひとまとめのプログラムで取り組むことを主張している。

現代貨幣理論 (MMT) の提唱者たちも、財政の捉え方を変えようとしている。通貨主権を持つ政府の財政は家計や企業のやりくりとは異なるということである。MMT の観点から見ると、政府は通貨制度を使って実物リソースを動員し、その一部を公共目的の追求に振り向ける。主権政府〔通貨主権を有する政府〕にとって、支払い能力があるかどうかは決して重要な問題ではなく、目を向けるべき問題はリソースの入手可能性と適合性である。したがって、MMT と GND の間には自然な同盟関係がある。GND の目標を達成するために、技術的に実現可能なプロジェクトを特定し、そのプロジェクトに割り当てるリソース〔労働力や生産設備、天然資源など〕を特定できれば、プログラムの資金を手配することは可能である。

費用がどれほどの金額になっても、すでに我々はそれを処理できる金融システムを持っている。しかし、それ以上に重要なのは、必要なリソースを動員できるかどうかである。これには、過剰設備を稼働させることと、すでに雇用・稼働されているリソースを既存の生産から GND プロジェクトに移すことの、組み合わせが必要である。

本稿は、米国がこの課題に対応できるかどうかを評価する予備的な試みである（もちろん、世界的な対応が必要であることは言うまでもないが）。我々は主要な GND プロジェクトを取り上げ、今後 10 年間にそれらを段階的に導入するための国内のリソースが十分かどうかを検証する。そのために、必要かつ利用可能なリソースを査定する。理想的には、実物生産能力（生産物を生み出すリソースの能力）の測定を使用したいところだが、様々な種類のリソースのインプットとアウトプットがあるため、これは不可能である。我々は、GND に必要なリソース量を決定するために支出額をドル表記せざるをえない。その上で、他分野での利用からの移行と、失業（公的な失業指標に限らない広義の失業）からの移動の組み合わせによって、動員に必要なリソース量を決定しなければならない。

これは、ジョン・メイナード・ケインズが第二次世界大戦前夜に財務大臣に提案した *How to Pay for the War* (『戦費調達論』) の論理に従うものとなる。これは人々の消費ニーズを満たしながら、戦争を遂行するために利用可能なリソースを合計する、単純だが奥深い手法である。利用可能なリソースが必要とされるレベルに満たない場合、財政に解決策を見出すことはできない。リソースを戦争遂行に振り向ける支出を増やすことはできるが、この場合は消費支出を減らさなければ、インフレが起り、実質消費が減少する一方で、「自発的な」貯蓄と超過利潤が増加するのである。この望ましくない結果を防ぐために、政府は自主的な貯蓄や徴税、報酬支払いの先送り、配給制、賃金・物価統制などを組み合わせて消費需要を減らさなければならない。はっきりさせておきたいのは、これらの措置の目的は、政府に戦争遂行の「資金調達 (Pay For)」のための財政的手段を提供することではなく、むしろ希少なリソースに対する圧力を緩和することである。

ここ数週間、多くの支持者や推進者が、GND の「資金調達」のためには大規模な、おそらく没収的な増税が必要になると警告している。彼らの典型的な注意は、もし GND の「資金調達」のために増税しなければ、高い財政的費用、ひいては危険なほど大きな財政赤字が予想されるというものである。我々の見解ではこれらの議論は問題外である。必要なことは、まず、利用可能なリソースを注意深く計算し、それらと必要とされるものとを比較することである。GND を段階的に実施したときに、インフレを避けるために所得や個人の支出を十分に減らすために、税金やその他の手段が必要になるかどうかという問題に取り組むのは、その後でかまわない。

つまり、この論文ではリソースの利用可能性と必要性を評価するためにケインズのアプローチを借用している。我々は主に彼の方法に従っており、リソース量の代替として貨幣的尺度(我々の場合はドル)を主に使用する。なお、この推定値は、非常に大まかな目安にしかならない。技術や、必要なリソースの量、利用可能なリソースの適合性、政治的な実現可能性、そして我々の民主主義が今後の課題にうまく立ち向かえるかどうかについては、依然として不確実性が残る。しかし、我々のアプローチは、GND の「支払い能力」の問題に関して、単に GND プロジェクトの「費用」の金額を加算して巨大で恐ろしい数字を示すような従来のアプローチよりも、より多くの示唆を与えるものと信じている。

ケインズが述べたように、彼の提案は「危急の戦争から、積極的な社会的改善をつかみとる」ものであった(1940, iii-iv)。最小限のインフレーションのもとで必要なリソースを戦争のために移行させるだけでなく、「近年のどの時代にもみられなかったよう

な、経済的平等への前進を実現する。ここにパラドクスがあってはならない。戦争が必要とする犠牲は、従来よりも注意深く、脆弱な人からは免除すべきである」ということでもある。これは、戦後の民主主義国の社会的・経済的状況について予見的に記述したものであった。生産能力の増強は(安全な国債という形で保有されている民間部門の金融資産の増加と同様に)、資本主義の「黄金時代」と呼ばれる戦後の拡大の基礎となった。GND は同じような結果を約束している。その利益は気候変動の逆転にとどまらず、環境の持続可能性や、平等の拡大、繁栄の共有、万人の雇用、万人の医療、万人の保育、永遠の戦争の終結にもつながるからである。この戦いに勝つために必要な政治的合意を醸成するためには、GND が実施される 10 年程度の間が必要とされるいかなる犠牲も、目に見える利益によって十分に報われるようにしなければならない。

ミャオ 大文字のMEOW：絶滅を避けるための費用を払う余裕はあるのか？

我々はグリーン・ニューディールを、真の、大文字のミャオ (MEOW: the Moral Equivalent of War、道徳的に戦争と同じもの)とせねばならない (ジミー・カーターのミャオ (meow: the moral equivalent of war)は、いわば子猫のミャオであった。OPEC の値上げによって引き起こされたインフレは、米国の民主主義にとって存亡の脅威だ、という鳴き声であった)。気候変動は実際に地球上の生命の存在そのものを脅かしている。しかし、序章で論じたように、GND の支持者たちは、これが我々が直面する唯一の脅威ではないことを認識している。

確かに、温暖化否定論者の中には科学を否定する人もいる。人類が着実に忘却への道を歩んでいることを覆すために、努力をする余裕がないと主張する人もいる。我々は漸進的で小さな変化に妥協し、自分たちの乏しい努力を補う幸運や神の介入を期待しなければならないのだと。あるいは、ホモ・サピエンスの文明を代表する少数の人間を人間動物園に保存し、自滅を免れたより高度な生命体が発見してくれるのを待つために、火星を植民地化することに目を向けるべきだと。

失敗したときの費用と、生き残るチャンスを得るために最大限の努力をしたときの費用とを、どうすれば比較できるだろうか。地球の平均気温がごくわずかに上昇しただけでも、経済的、人的に大きな費用が発生する (現在の平均よりも温暖化が 1 度進むだけでも、地球規模の被害は 54 兆ドル増加する [Carter and Kaufman 2019])。これを防ぐための対策を遅らせれば、費用は急速に上昇し、生存の可能性は低くなる。経済学では、回避された将来の費用 (この場合、行動を遅らせた場合の被害に等しいもの) と、

現在の費用（GND への支出）とを、割引計算して比較するのが通常である。しかし、それは気候変動の場合にはほとんど意味をなさない。人類の絶滅の費用は、少なくとも人類の観点からは計り知れないものである。仮に（あるヒステリックな推定がいうように）次の十年間の GND の費用を 93 兆ドルとして計算しても、地球上の人間の命を絶滅させることの割引費用に比べれば、微々たるものだ。

気候変動がすべての人類の生命を消滅させるということが絶対的に確実ではないと異議を唱える人もいるだろう。もしかしたら、一部の人類（およびその他の生命体）は、大変動を生き延びるために十分な適応力を持つかもしれない。しかし、その不確実性は、少なくとも人類がアフリカから出てきて以来、直面したことの無いほど甚だしいものだ。最善の努力をしても失敗するかもしれないのに、なぜ最善の努力をしないのだろうか。より賢明なアプローチは、科学に耳を傾け、最悪の気候変動シナリオの下でも生存の可能性を提供できる戦略を立てることだ。

過去一世紀における米国の最大の課題といえば、大恐慌と 1930 年の世界的なファシズムの台頭との組み合わせが挙げられるだろう。これに対抗するために、我々はニューディール政策を打ち出し、軍事力を増強したのだ。1930 年代に失われた雇用と生産の経済的費用は膨大なものであった。経済を軌道に戻すのに役立つ 6 つのニューディール・プログラムの利益は、ほぼ確実にこれらのプログラムへの支出を上回った。我々は、ニューディールが行われなかった場合に経済がどのように回復したかを知ることができないため、得られた純利益を正確に計算することはできない。いずれにしても、行動を起こさなかった場合に比べての、行動を起こした場合の正味の事後的利益を確実に計算できないとしても、多くの人々は、状況を放置し続けるよりも危機に取り組む方が賢明であったことに同意するだろう。

ニューディール改革と戦費によって、政府の規模と財政赤字はかつてないほど拡大した（政府支出はピーク時には GDP の半分に達し、1943 年には財政赤字が GDP の 26% に達した[Spross 2016]）。それを、米国や西欧の民主主義国の滅亡など、ファシズムが世界を支配していたかもしれない選択肢と比較できるだろうか。必要な規模の政府予算を実現させたのは、第二次世界大戦だけだったのだ。これは、ナチスに世界的に征服されるか、（言葉を借りれば）「何が何でも(whatever it takes)」支出するか、という選択肢しかなかったことを根拠に正当化された。そして我々は生き残ることを選んだのである。我々はビアズレー・ラムル (Beardesley Raml 1946) が述べたように、「歳入のための徴税は時代遅れ」であることを学んだ。そして、第二次世界大戦を経て、我々はかつてないほど強く、豊かになった。これは、ニューディール制度や、戦争の準備段階で整備されたインフラのおかげだった。また、一部は軍事体制によって作ら

れた産業の力によるものであったし、一部は戦後の経済成長を支えた十分な賃金と福利厚生によるものであった。戦争の金銭的費用を見越して降伏すべきだったと考えるのはばかげている。

我々の目の前にある課題はより大きなものだ。失うかもしれないものも大きい。人類の未来がかかっているし、中途半端な対策も通用しない。この戦いに勝つためには、我々の持てるすべてのリソースと、それ以上のものが必要になるかもしれない。ただし、専門家たちは、我々は必要となる技術のほとんどを持っていると言う。我々には未利用のリソースもあり、それを利用することもできる。人々を破壊的な用途から建設的な取り組みに移行させることもできる。我々は、より大きな平等と共有されるべき持続可能な繁栄を約束して、人々をより大きな努力のために動員することができる。我々はより良い成果を得ることができるし、勝てるかもしれないのだ。

第一に、我々の国と世界を 2 世代以上にわたって破壊してきた新自由主義者たちを追い払う必要がある。新自由主義者たちは、政府の過大な支出がインフレを引き起こし、また、過剰な規制と労働組合を甘やかしてきたことが失業と低成長を引き起こしたという議論を 1974 年に始めた。しかし実際には、OPEC（石油輸出国機構）が高インフレ期（1970 年代前半と後半の両方）の元凶となり、また、石油価格の高騰に対抗するために緊縮財政を採用したことで成長が鈍化し、失業が発生したのである。労働組合潰しによって、中産階級が弱体化し、実質賃金が低迷し、ついに我々は長期停滞と呼ばれる時代に突入した。特に金融を中心とした規制緩和により、バブルの生成と崩壊のサイクルが繰り返され、所得と資産が最上位の人々に再分配される一方で、下位 90% の人々は債務に埋もれていった。

当時も、そして今も、正しい政策は環境保護と代替エネルギーへの転換である。しかし我々は、その代わりに、緊縮財政を行い、気候変動を引き起こす炭素への依存度を高めてしまった。新自由主義者たちはさらなる緊縮財政という同じ古い政策を続けようとしている。それは、市場への依存（炭素取引、つまり価格システムが生み出した問題を解決するために、価格システムを利用すること）や、中途半端な対策、それに、カーター大統領のような小文字のミャオ（meow）だ。

中途半端な措置を正当化する理由のひとつに、GND にはカネがかかりすぎるといふものがある。我々の政府はすでに破産している、我々は生き残るためのカネを支払う余裕がないというわけである。しかし MMT は、カネの支払い能力は問題ではないと教えている。つまり、我々には大文字の MEOW を戦う資金源がある。すでに我々には、技術的に可能なものは何でも買える手段があるのである。金持ちに頭を下げて資金を出

してもらわない必要もない。ましてや孫に金をせびる必要もなければ、中国から借金する必要もない。FRBに「お金を印刷」してもらわない必要さえない。我々に必要なのは、自らに課した制約や神話、見当違いの道德観を取り除くことである。予算を立て、予算を承認し、支出するだけであり、新たな支出プロセスは必要ないのである。FRBと財務省が開発した通常の手続きに従うだけであり、それこそが資金調達の方法なのである。

偉大なるジャグ・フォスター (Foster 1981) が言ったように、「技術的に可能なことは何でも、資金的に実現可能である」。実際、我々が金融システムを持つ理由は他にはない。もしあなたが住宅の建て方を知っていても、金融システムが住宅を手頃な価格にすることができないのならば、そのようなシステムを置き換えるべきである¹。

GNDのためのリソースを、インフレを起こさずに活用するためには、国内消費を抑制する必要があるかもしれない。問題は、我々がGNDのカネを支払えないということではない。政府はいつでも、より高い価格を支払うことで、民間使用からリソースを取り上げることができる。しかし、GNDへの支出は民間の所得を生み出し、希少なリソースをめぐる政府との競争において、より高い額での入札を可能にしうる。これこそが増税が必要とされる本当の理由である。民間の所得を減らし、それによってリソースをめぐる競争をなくすことである。

実物リソースとインフレーション(あるいは支払い能力に関する MMT 的アプローチ)

前向きに考えれば、最も重要な問題は、我々が利用できるリソースに関するものである。インフレの危険性があるのは、GNDの資金調達の方法のせいではなく、リソースをめぐる競争圧力のせいである。我々はGNDプロジェクトを実施しながら、インフレ圧力を抑制することができるだろうか。

MMTに対する批判者のうち賢明な人たちは、我々にはGND資金の支払い能力があるという議論を受け入れているが、インフレの原因を避けるために、多かれ少なかれ支出に合わせて増税する必要があると主張している。彼らは、増税なしに支出を増やすことは、インフレを引き起こす過剰資金を経済に注入するため、特に危険な行為であ

¹ 我々は、ニューディール政策によって自己償却型住宅ローンを導入し、関連機関である連邦住宅局、連邦住宅抵当協会、住宅所有者貸付公社を設立したことで、それを実現した。しかし、21世紀に入ってからウォール街のモデルは、一般的なアメリカ人にとって住宅を手に入れることができないような金融システムを作り上げた。我々にはジミー・スチュワート (Jimmy Stewart) が必要である。

ると主張し続けている。例えば、ブラッド・デロング (Brad DeLong) は、「米国はスウェーデン並みの水準の税金なしでスウェーデンなみの政府支出を行うことができる」と考えるのは、不合理であると主張した²。

この立場は、第一に、GND の実施がリソース需要の大幅な増加につながることを、第二に、増税が必要への圧力を緩和する最善の方法であることを前提としている。増税論者は、GND によるインフレの潜在力を十分に検討していないと考えられる。実際のところ、GND については、リソースの需要と節約に着目した分析や研究は行われていない。増税を主張する人々には根拠がほとんどない。彼らは、提案されている GND プログラムの費用をドル推定値で合計し、これが税金での「資金調達」を要する追加的な政府支出に等しいと想定しているだけである。

これから説明するように、増税が必要かどうかは、GND プロジェクトの実施に伴う国内リソース需要の純増分がどれくらいにかかっている。政府の赤字が何兆ドルにもなるという恐ろしい予測に基づくものではない。その純増分が我々の供給能力（キャパシティ）を超えてしまうというのは、当然の結論ではない。第一に、我々は供給能力を相当に余らせている。第二に、GND は多くの分野でリソース利用の方向性を変え、環境的・社会的に破壊的なリソース利用を削減し、より良い利用にシフトさせるものである。第三に、我々はその過程でキャパシティを増やしていくつもりである。

もし我々が気候変動を「道徳的に戦争と同じもの」として取り組み、これが本当にリソースの完全雇用かそれ以上の状況をもたらすのであれば、我々はインフレ圧力に対抗するための方策を取ることができる。インフレを懸念する人たちが我々に何を吹き込もうとも、高インフレから利益を得られる人間などいない。我々は、インフレが本当の脅威だと知っているからこそ、それを防ぐための戦略を立てることができるのである。我々は、インフレを高進させることなく、すべてのリソースを活用するために協力することができる。

² Wray (2019)を参照。デロングは間違っている。アメリカの労働者は、包括的な尺度を用いれば、すでに北欧レベルの「税金」を払っている。アメリカの給与からの強制的な控除（年金や健康保険、オバマケアの強制的な支払いを含む「非課税強制支払い」(NTCP)と呼ばれるもの)をすべて合計すると、同じくらい豊かな国の労働者が払っている負担よりも大きくなるのだ。比較のため、カナダの労働者の実効「税率」(NTCPを含む)はわずか11.5%、デンマークは26.7%、ノルウェーは32.4%、スウェーデンは38.3%、そして米国はなんと43.2%である (Bruenig 2019)。要するに、我々はすでにスウェーデン人よりも高い税金を払っている。スウェーデンの税金と同じように強制的であるのに、それを税金とは呼ばないだけだ。アメリカ人の手取り収入は、すでにスウェーデン人を下回っている。北欧に旅行して、我々が享受していない生活水準をうらやんでいる人々にとって、それは明白なことだ。

それは簡単なことではないが、我々には経験がある。第二次世界大戦は米国にとって、高インフレを伴わない最初の大戦争であった。これが、いくつかの示唆を与えてくれる。加えて、ケインズの *How to Pay for the War* は行動計画も提供してくれている。真の課題は、インフレにつながるリソースの競り合いを回避するために、どうやって民間リソースの使用を減らし、GND の取り組みに使われるリソースを解放できるかということである。具体的には、どのようにして適切な種類のリソースを、適切な量だけ、GND に移行させればよいのかということである。

戦争計画とグリーン・ニューディール

我々は、GND にリソースを解放するために必要となる、毎年の総民間需要(消費と投資)の削減量を知るために、リソース需要の純増分を定量化する最初の試みを行った。それによって、インフレを引き起こす過剰需要問題に対処できるのである。本稿の主な貢献として我々は、GND の経済的実現可能性を評価する際に、ドル費用ではなく、技術的なノウハウやリソースに焦点を当てる必要があるという議論をしたい。ドル費用自体、有用な情報を与えてくれない。文明が生き残るために経済を再構築するグローバルな動員に対する米国の貢献がたとえ 93 兆ドル（人々をおどかすために流布されている馬鹿げた見積もり）だったとしても、カネの面での実行可能性には全く問題はないし、少なくとも問題とすべきではない。

我々の分析（および一般に MMT のアプローチ）は、*How to Pay for the War* で説明されている、第二次世界大戦の経済計画に対するケインズのアプローチと一致している。ケインズは正しく、戦争計画は資金的な問題ではなく実物リソースの問題だと考えていた。問題は、英国政府がどのように戦費を調達するかではなく、国内の民間消費（たす輸出ひく輸入）を満たすだけの生産を残しつつ、戦争のために十分な物資を生産できるかどうかであった。民間消費に利用できる量を見積もるには、国内での年間最大生産量や純輸入量、そして戦争に必要な生産量を決定する必要がある。

我々は平時には生産能力を十分に活用せずに操業しているが、戦時には、（生産量の増分は戦争遂行に回されると仮定すれば）消費に利用できるものが相対的に固定的であるため、「豊穡の時代」から「欠乏の時代」に移行するとケインズは主張した（Keynes 1940, 17）。同時に、軍事目的の生産量が増えれば、人々の所得が増えることになり、それが消費財に回されれば、単に物価を上昇させるだけとなる。したがって、インフレを防ぐためには、購買力の一部を（徴税や消費の先送りによって）削る必要

がある。ケインズは徴税を、政府支出を賄うものではなく、需要を削減するためのツールと正しく認識していた³。ケインズは、追加需要の半分を徴税で削減しようと考えていた。残りの半分は、自発的または「強制的な」貯蓄を通じて実現すべきだということである。

ケインズは、自発的貯蓄のアプローチは、全員が十分に貯蓄する場合にのみ機能すると考えていたが、そうなる保証はない。もし、家計が十分な貯蓄をせず、増えた所得の一部を使ってしまうと、物価が上がるだけである。その結果、家計は同じ量のリソースを消費しても、そのために名目所得をより多く支払うことになる。「利潤を得る (profitteer)⁴」企業はタナボタ利益を手にするが、彼らはその一部を貯蓄し、その一部を納税にまわす（企業はあたかも財務省の徴税担当者として働き、すでに徴税されていたよりも、さらに多くの労働者の所得を奪うことになる）⁵。つまり、自発的貯蓄アプローチでは、貯蓄と徴税は需要を削減するものの、それは労働者の犠牲により成り立つものである。もし労働者がより高い賃金を要求してそれを得たならば、労働者はより多くの消費をしようとし、価格がさらに上がるというプロセスが繰り返されるだけであろう。賃金は常に物価上昇に追いつくであろうが、労働者が消費できる実物リソースの量はそのままである。

ケインズが選んだ解決策は、消費の先送りであった。労働者の所得に課税すれば、彼らは労働の成果を享受できない（そして戦争遂行への支持が弱まる可能性もある）。その代わりに、彼は賃金の一部を「封鎖」された利付き預金にして、消費を遅らせることを提案したのである⁶。この解決策は、インフレを回避すると同時に、金融資産を労働者により均等に分配する。さらに、これは戦後に起こりそうな不況の問題を解決

³ ケインズ(Keynes 1940, 61)が論じたように、「銀行と通貨制度をコントロールしている政府は、自国で生産された商品を購入するためにいつでも現金を手に入れることができる」。問題は、政府がそれらを購入した後である。「政府の支出は必然的に人々の手に残る.... 政府が財を取得して、これによって人々は所得の一部を得たわけだが、この所得を使う対象としての財はなくなった」。この所得が支出されると(実質消費が増えずに)物価が上昇するだけである。そして支出された所得は利潤と税収に変わるだけである。

⁴ ケインズは、「利潤を得る」という言葉に、侮辱的な意味はないと述べている。消費財の供給量が固定されていれば、追加支出は利益か税金のいずれかにならざるをえない (Keynes 1940, 64)。

⁵ 利益に対する税率は賃金に対する税率よりも高くなるため、「利潤を得る者は、いわば財務省の徴税人になる」 (Keynes 1940, 65)。

⁶ 彼の説明では、これは個人退職年金口座のようなものである。これは、緊急事態（失業、病気、家族の扶養）においては早期引き出しを可能とする。賃金の約 20% を預けるものだが、消費先送りで得られる金利は、低所得労働者ほど高い累進的なものとする。つまり、低所得者ほど、消費の先送りに対して、賃金と比べて高額を支払うのである。また彼は、低所得者の負担を軽減するために、累進的な家族手当を支給しようとも考えた。彼は、これを社会保険制度のような仕組みにすることを提案した。そこから先は、消費繰り延べ分を社会保障制度と結び付ける案を示している。

することにもなり得る。労働者は戦後、ゆるやかなペースで消費を増やし、繰延所得(deferred income)から支出することができるからである。

ケインズは、「自由な共同体」を戦争のために組織化することが容易でないことを認識していた。自由な共同体の分配システムを、「ケーキ」の大きさが決まっている戦争という制約に適応させることが必要だということだ。必要となる犠牲を富裕層がすべて支払うことは期待できないし、低所得者に過度の負担を強いることもできない。富裕層から所得を取り上げるだけでは、戦争に必要な十分な量のリソースを確保することはできない。さりとて、所得が少なすぎる人々から多くの所得を取り上げることは、特に生活必需品の物価上昇に直面する可能性を考慮すると、過度の苦痛をもたらすと予想される。

賃金価格スパイラルを回避するためには、労働者は賃金要求を抑えることに同意する必要がある。「いま懸命に働くことで得られた利益を奪うことは永久にない」という約束があれば、同意を得ることが容易になるだろう。言い換えれば、労働者に迫られる二者択一は、いま消費するか、消費を先送りにするかということである。労働者は、インフレ税は最も負担の大きい選択肢であり、過剰な支出を利潤に変えるだけだということを、理解するべきである。その代わりに、今懸命に働けば、後でより多くの給料が支払われ、その間に金融資産を蓄積することができるというわけだ。

彼は、戦争計画の指針となる3つの原則を提案した。(1)繰延給与(deferred compensation)を用いて労働者に報いる、(2)高所得者に課税する、(3)低所得者の最低生活基準を維持し、戦時中に生活が改善するように、悪化しないようにする。戦争が終わると、繰延給与は、戦争が終わった後に訪れる不景気にタイミングを合わせて、分割払いされるものとする。このシステムは、「実物リソースと資金の両面で自己清算可能」である(Keynes 1940, 46)。軍事部門から引き揚げられた実物リソースは民間の生産に回すことができ、その生産物を購入するのに必要な収入は、繰延給与が提供してくれるということである(ケインズはまた、「世論がここでまだ難しさを感じているならば」と言って、公的債務への懸念を和らげるために、繰延給与の負債と同額の資本課税を推奨した。これにより「繰延給与の負債を解消するのに十分な金額が得られる」としている[Keynes 1940, 48])。

GNDのためのリソースの動員

ケインズはまた、戦争に備えて、失業者や不完全就業者、あるいは労働力の不足する

者を雇用することによって、生産量を増やすことができることを認識していた。これは今日もケインズの時代と同じように真実である。新自由主義時代において、我々は慢性的に完全雇用以下の状態にある。これが明らかなのはユーロ圏諸国で、おそらく生産稼働率がフル稼働の 25%を下回っている。完全雇用を達成したと言われる現在の米国でさえ、かなりの過剰設備を抱えている。過去四半世紀にわたり、景気回復のたびに、自然失業率（これを下回るとインフレが進むという失業率）の推定値を再調整する必要があった。直近では、金融危機の直後、経済学者たちは自然失業率が 5%を超えたと主張した。しかし、失業率は低下し続け、インフレは起こらなかった。総需要を増やさない限り、インフレ障壁がどこにあるのか正確にはわからないのである。

潜在成長率についても「自然」なことは何もない。我々はリソースを慎重に投入することで潜在能力を高めることができるだけである。一定期間にわたってフル稼働に近い状態を続けると、投資が進んで生産能力が増加する。したがって、潜在的な生産量は、実際の生産能力の使用量によってある程度決定されるのである。世界金融危機後の数年間、議会予算局は、需要の低迷が投資を抑制したため、潜在 GDP の予測を下方修正し続けねばならなかった（何十年にもわたる成長率の低さが、生産能力増強への投資意欲を減退させてきたのだが、GND 支出がそれを逆転させるのに役立つ）。このため、我々の潜在的な経済力は、実際の成長が堅調であればプラスの影響を受け、小幅な成長であればマイナスの影響を受ける。

GND を通じて、我々はリソースをより良い用途にシフトさせ、破壊的な製造工程によって生み出された問題に対処するためにリソースを費やす必要性を(徐々に)減らしていこう（汚染的な製造工程は浄化のためにリソースを費やす必要があり、また、不平等の拡大は貧困や失業、予防的ケアや早期治療への不十分なアクセス、社会的孤立、犯罪に対処するためにリソースを割かざるを得ない）。

しかしながら、インフレを誘発せずにこれらの対策を行うには、的を絞った支出が必要になる。現在、米国経済の多くの部門がフル稼働していることは、疑いの余地がない。しかし他の部門は、大幅な余剰生産能力を持ちながら、大きく遅れをとっている。同じことが労働力の一部にも言える。例えば、（新自由主義が政策を支配し始めた 1970 年代初頭からは[Dantas and Wray 2017]）、失業率が低くても、壮年期男性の労働参加率は長期的に低下傾向にある。

GND は経済を、リソースの完全雇用へと移行させるだろう。我々は、既に完全雇用已经达到しているか、あるいは完全雇用を超えている部門（たいていは寡占的あるいは独占的な価格設定をしく最先端の部門）から、GND 支出をできるだけ遠ざけるよう、細心

の注意を払う必要がある。これらの部門の賃金と価格が上がると、計算上のインフレ率が押し上げられる可能性がある。それはまさに我々が避けたいことである。従来の常識に反して、潮が満ちたときに浮かび上がるのは、小型のボートではなく、大型のヨットである。パヴリナ・チャーネヴァ（Pavlina Tcherneva）が明らかにしたように、戦後の全期間を通じて、景気拡大時には所得の増加分のうち、最富裕層が獲得した割合が増えているのである。現在では、成長から得られる利益の殆どが所得上位者に行きわたる。ざっと見積もって所得増加分の約 80%が、所得分布の上位 10%によって占められているのである（Tcherneva 2017）。我々は十分に活用されていないリソースへの支出をできる限り優先させ、成長が上層部の所得と支出を不均衡に増加させる傾向に対抗する必要がある。すでに使われているリソースの奪い合いが避けられない場合、配給制とともに賃金や価格統制を行うことが必要になるかもしれない。

ケインズ(1940、51)は、「何らかの配給制と価格統制は、我々の一般スキームに含まれるべきである」と提言したうえで、これらの方法は、インフレを抑制する方法としては、課税と繰延給与よりも下位だと主張した。配給は消費者の選択に影響を及ぼし、必然的に個人間で異なる影響を及ぼす。価格統制は物資不足を引き起こすことがある。いずれにせよ、繰延給与の効果的なプログラムは、配給制と価格統制を実施しやすくすると彼は主張している。

要約すれば、GND プロジェクトに利用可能な既存のリソースの在庫目録を入手し、GND の実施に必要なリソースと比較する必要がある。これには、供給過剰のリソースに加えて、GND が採用されると無くなってゆくとみられる用途から解放され得るリソースが含まれる。これが GND の真の「費用」である。これによって、インフレ圧力を回避するために必要な、総需要の削減幅を知ることも可能だ。確かに、これは困難なことである。我々は、現在利用可能で未活用のリソースや、移転可能なリソース、及び GND プロジェクトに必要とされるであろうリソースについて、大まかな数値を用いて、最初の一步を踏んだだけである⁷。

第二次世界大戦中の米国と英国のインフレ率をざっと見てみると、どちらも様々な反インフレ政策をとっていて興味深い。

⁷この論文では、GND のうち気候変動の反転に焦点を当てた部分の技術的な実現可能性については評価しない。科学技術が存在することを前提とする。我々はその分野の専門知識を持ち合わせていない。その代わり資源の利用可能性に焦点を当てる。

表 1 米国と英国のインフレ率(%)

Table 1. Inflation in the US and UK (percent)

Year	US inflation rate	UK inflation rate
1939	-1.4	2.8
1940	0.7	16.8
1941	5.0	10.8
1942	10.9	7.1
1943	6.1	3.4
1944	1.7	2.7
1945	2.3	2.8
1946	8.3	3.1
1947	14.6	7.0
1948	8.1	7.7
1949	-1.2	2.8

両国とも、戦争経済への移行初期には相当のインフレが発生したが、その後数年のうちに急速に沈静化させた。民間中心の生産に戻ると、インフレは再び加速した。対照的に、第一次世界大戦中とその直後には、英国のインフレ率ははるかに高水準で推移していた（1914年にマイナス0.30%、1915年に12.50%、1916年に18.10%、1917年に25.20%、1918年に22.00%、1919年に10.10%、1920年に15.40%）。ケインズが主張したように、英国が第一次世界大戦に備えた方法は、「税収と自発的貯蓄を必要なレベルまで引き上げるのに十分な程度のインフレ」であり、生産量のうち消費に回る割合を減らすことであった。彼の計算では、生計費は戦争期間をつうじて年平均20~25%上昇したが、賃金は戦争前半には年10%程度、後半には30%程度上昇した。このように、賃金上昇は物価上昇に追いつく傾向があったが、約1年のタイムラグがあった。これは、労働者の消費を恒久的に削減し、戦争にリソースをシフトさせるのに十分であった。これとは対照的に、第二次世界大戦中は、米国と英国はよりうまくインフレ圧力を抑制することができた（この議論については、本稿の最後で触れる）。

グリーン・ニューディールの「費用」

元米国議会予算局長のダグラス・ホルツ＝イーキン（Douglas Holtz-Eakin）が率いるアメリカン・アクション・フォーラム（AAF）が、93兆ドル〔約1京2000兆円〕という、よく引用されるGND費用見積もりの出所である。この報告書の著者は、「提案の幅広さは、マクロ経済的な影響だけでなく、提案の間に大きな波及効果があることを示唆している。これは、理想的な分析は、それらを同時に検討することであることを意味

する」と認めている (Holtz-Eakin et al. 2019)。彼らは GND の構成要素ごとに政策の分析を行っただけである。しかしそれは GND の反対派が様々なプログラムの資金面での「費用」をすべて足し合わせ、93 兆ドルという数字にしがみついて、よく言えば希望的観測、悪く言えば孫たちを破産させる恐ろしい政策だと主張することを、予防できなかった。

ここで我々が行うのは、ホルツ＝イーキンや彼の共著者たちが行っていないことである。我々は、GND プログラムのリソースの費用と同様に、様々なプログラムによって生じるリソースの節約を考慮し、最終的に、利用可能な実物リソースから見て GND が手頃であるかどうかを判断する。我々が示すように、GND のいくつかの部分はリソースを生み出すものであり、単に予測されるドル費用を集計することは非常に誤解を招くものである。

例えば、GND の試算で最も高い「費用」は、雇用保証 (JG) とメディケアの拡大を含む「経済アジェンダ」によるものであり、これらは合わせて 42 兆ドルから 81 兆ドルの費用がかかるとされていることに注目されたい。後述するように、これらのプログラムはいずれも、GND の他の構成要素にリソースを動員するものである。したがって、これらを合計して 93 兆ドルという数字を得るための純費用としてカウントすることは意味がない。

はっきりさせておくが、我々は GND の実施により、民間部門から政府部門へ支出がシフトすることは認識している。しかし、このこと自体がインフレ促進的であるという先験的な理由がない限り、一般的なケースでは、リソースを雇用するために使われるドルが政府から出ようと民間から出ようと、インフレの観点からは違いがないという立場をとっている (これはケインズも使った方法である)。ステファニー・ケルトン (Stephanie Kelton) が言うように、キャッシュ・レジスターは差別をしないのである。実際、以下に述べるように、少なくとも医療分野では、政府支出1ドルは民間支出1ドルよりも多くの医療を購入できるという強い証拠がある。したがって、単一支払い機関としての政府にシフトすることは、インフレ抑制の圧力をもたらさだろう。

また、以下で我々は、政府支出が増えたからといって、増税が必要だとは考えない。我々の立場は、増税をすべきなのは、過剰なリソース需要から生じるインフレに対抗するためだというものである。単に歳出と税収のバランスをとるために増税するのではない。支出が増えてもインフレ圧力が生じないのであれば、増税の必要はない。いずれにせよ、インフレ圧力に対抗するためには、増税が必ずしも最善の方法ではないことは、以下で述べる通りである。

万人の雇用を実現する雇用保障(JG)、そして GND のためのリソースの供給源

GND は、雇用保障プログラム(JG: Job Guarantee)による完全雇用を支持している。働きたい人が誰でも有給の仕事にアクセスできる真の完全雇用プラットフォームである。JG は常に MMT の重要な部分であった。完全雇用を達成するために総需要を増加させると、完全雇用の目標に到達する前に、おそらく過剰なインフレを引き起こすだろうと、我々は長い間主張してきた。そこで、MMT は JG に強い信頼を置くのである。

このプログラムでは、基本的な賃金を提供し、働く意欲のある人には GND の仕事を提供する。これは商品価格維持プログラム(commodity price support program)のように運用される。賃金を、民間部門と競争して押し上げることなく、このプログラムの賃金を下回らないようにするものである。民間の雇用主は、労働者を必要とする場合、(新しい)最低賃金(すなわちプログラムの賃金)以上の報酬を支払うことで、いつでもこの雇用プールから採用することができる。

多くの JG 提案が飛び交っているが、レヴィ研究所 (Levy Economics Institute) の提案が最も野心的であろう (Wray et al.2018)。この提案の詳細や目標についてよく知らない人もいるかもしれないので、GND の費用評価に進む前に、レヴィ研究所版 JG を少し詳しく見てみることにする。レヴィ案は、時給 15 ドル〔約 1950 円〕(GND が求める全国最低賃金と同額)に加え、手厚い福利厚生(賃金額の 20%を支払えばメディケア形式の医療や無料の保育が受けられる)と、材料費をまかなうために賃金額の 25%を上乗せするというものである。このように、JG は完全雇用を実現するだけでなく、実質的な全国最低賃金である時給 15 ドルを確保する。これは法的最低賃金であるかどうかにかかわらず達成されるのである⁸。

レヴィの JG シミュレーションによれば、最初の 10 年間の連邦予算の年間純増加額は約 4000 億ドル〔約 52 兆円〕である(州予算は毎年 530 億ドルずつ改善する)。GDP の押し上げは年間約 5600 億ドル〔約 72.8 兆円〕であり、雇用の押し上げは約 1900 万人の新規雇用である(プログラムに参加した 1500 万人と民間部門の雇用 400 万人)。レヴィのシミュレーションには、雇用創出による貧困現象の結果生じるであろう社会保障や刑事制度の支出削減効果が含まれていないため、支出は高めに見積もられている⁹。

⁸ JG がなければ、正規の労働市場で仕事を得ることができない人々はその賃金を受け取ることができないため、法定最低賃金の 15 ドルは効果的な最低賃金ではないかもしれない(彼らは失業したままであるか、または最低賃金以下で非公式の労働市場で働くことを余儀なくされるかもしれない)。

⁹ 我々は、メディケイドの支出削減と勤労所得税額控除の縮小により、予算がいくぶん削減されると仮定

ここで重要なのは、インフレへの影響の可能性であって、連邦政府予算への影響ではない。しかし、連邦政府支出が 4000 億ドル増加するという（ただし、この報告書では他の政府プログラムの節約額をすべて計算しようとはしてないことに注意）は、差し引きの賃金はその分だけ増加したことを意味する。得られた賃金のほとんどは消費されるであろうから、それは直接的に総消費支出を増加させる。民間雇用創出の「乗数効果」を含めると、所得と消費支出は 5000 億ドル〔約 65 兆円〕以上増加し、その大半は消費財への需要となる。

しかし、レヴィ報告書の（Fair model を用いた）シミュレーションによれば、雇用と GDP を増やし、実質的な最低賃金を全米で時給 15 ドルに引き上げたにもかかわらず、インフレへの影響はごくわずかである。最もインフレ率の高いシミュレーションでは、インフレ率のピークはベースラインより 0.74%ポイント高いだけで、その後急速に低下し、本研究で使用了した 10 年間の終わりには基準値より 0.09%ポイント高くなるだけであることが分かった。

JG の「費用」を GND の総費用に加算する考え方もあるが、これは JG が GND にリソースを供給しないことを前提にした場合である。JG は、資金面では費用とみなされるが、実質的にはリソースの供給源である。特に、インフラ（断熱材やソーラーパネルの設置）や、植樹などの環境保護活動、個人とコミュニティのケアなど、GND の多くのプロジェクトで JG の労働者を雇用することができる。つまり、JG は、（主に被用者の賃金の消費によってリソースを使うという意味で）GND の費用であると同時に、GND のリソースの供給源でもあるのである。ただし、JG による労働リソースの直接雇用は、ほとんど全てが、民間部門で雇用されていない人々を雇うものである。重要なことは、GND に必要なリソースを集計する際に、この費用を二重計上してはいけないということである。それは、費用であると同時にリソースの源でもあるのだ。

最も楽観的なシナリオでは、JG の労働力はすべて GND プロジェクトに投入されることになる。仮に、GDP 押し上げ分の 4 分の 3（年間 5600 億ドル*0.75=4200 億ドル〔約 55 兆円〕）が GND の雇用に起因すると仮定すると（残りは民間企業の雇用増加による）、4000 億ドル以上の GND プロジェクトが JG 雇用の労働者によって行われることになる（これは〔上述の〕連邦予算純増分に等しく、再び、これが追加の消費を刺激する度合いに応じて重要となる）。

JG プロジェクトは、ほとんどの労働者が適切な仕事を見つけられるように、スキルや

した。これは、JG プログラム参加者の所得が増加し、プログラムの基準額を上回るためである。

経験が平均以下の労働者であっても利用可能で、また、高価な資本投資や資材を必要としないように労働集約的な仕事となるように設計されている。レヴィの報告書によると、ケアサービス（環境のケアや、個人・コミュニティのケア）や、小規模な建設・改修プロジェクト（例えば、住宅のエネルギー効率化）などが含まれる。このような労働者は明らかに、GNDの中核となる大規模なインフラプロジェクトに熟練労働者として雇用されることはない¹⁰。したがって、JG労働者が活用されるのは、GNDプロジェクトの一部である。

また、1500万人のJGプログラムの雇用を想定したレヴィのシミュレーションでは、メディケア方式の医療だけでなく、保育の保障も含まれていることに注意が必要である。JGプロジェクトでは、JG労働者の保育サービス業務への雇用が含まれ（JG労働者の家族などに提供される）、プログラム費用の試算には、医療保障も含まれている。したがって、保育と国民皆保険の両方に必要なリソースを計算する場合、1500万人のJGの従業員については、すでにそれらの利益が含まれているため、二重計上を避ける必要がある。

ここでは、JGの労働者のほとんどをGNDプロジェクトに振り向けることで、利用可能なリソースの潜在的供給量はGDPの2%（連邦予算純増分）であると仮定する〔米国の名目GDPは2018年頃には約20兆ドル規模であり、4000億ドルは2%に相当する〕。例えば、このリソースの半分だけが「グリーン化」事業に充てられ、残りの半分は、チャーネヴァが「コミュニティへのケア」「人々へのケア」と呼ぶ、高齢者や若年層のケアや、教師の手伝い、地元地域や公園の清掃、芸術プロジェクトなどに関するサービス事業に充てられると仮定してみよう。すると、JGプログラムでは、グリーン事業に必要なリソースとしてGDPの1%分を（その他のケアサービスにはさらにGDPの1%分のリソースを）提供することができるのである。これらの労働力は、主に建物や家庭のエネルギー効率を高めるために使われるであろうが、一部はエネルギー事業の非技術的なメンテナンス（例えば景観整備など）にも使われる可能性がある。

リソースの利用可能量と利用量の計算に際しては、JGはGDPの2%に相当するリソースを利用したと見なすことにする。しかし、グリーン事業のためのリソース供給量としてはGDPの1%ぶんしかカウントしないため、リソース使用量としての正味費用はGDPの1%に相当する（我々は「ケア」サービスに従事するJG労働者の貢献を、純リソースとして直接カウントしないことにした。なぜなら、後述するように、我々はケ

¹⁰ 我々の報告書（Wray et al. 2018）では、一般の賃金法を尊重し、組合労働者との競争を回避することの重要性を論じている。さらに、ほとんどの公共インフラプロジェクトは、今後も民間企業との契約を通じて実施されるため、JGプログラムの対象にはならない。

アサービスのリソース費用の推定値を含めないからである。すなわち我々は JG のケアサービスを、リソースの利用という点では、本質的に「自分でまかなう」ものと仮定しているわけである。ただし、JG のケア労働者は GDP の 1% を消費するため、GND のリソース費用として扱われる)。

次に、GND の他の構成要素に目を向けてみよう。

再生可能エネルギーとエネルギー効率

AAF (The American Action Forum) の試算によれば、「10 年後に電力部門を温室効果ガス排出ネットゼロに移行するには、2029 年までに 5.4 兆ドル [約 702 兆円] の設備投資が必要」とされる (Holtz-Eakin et al. 2019)。原子力のモラトリアムがない州では、エネルギーミックスは原子力が 50% と、風力・太陽光・水力・地熱・蓄電池で 50% となる。モラトリアムがある州では、風力・太陽光・蓄電池が 100% となる。さらに、ネット・ゼロ・エミッションの交通システムに年間 2000 億ドル (中間値)、住宅ストックのグリーン化に年間 2900 億ドル (中間値)¹¹を加えれば、2017 年の GDP の 5.3% に相当する金額 (1 兆 300 億ドル [約 134 兆円]) が毎年必要となる¹²。

AAF 試算にもとづく総括：

電力の温室効果ガス排出量ネットゼロ化：	年間 5400 億ドル
ネット・ゼロ・エミッション輸送：	年間 2000 億ドル
グリーン住宅保証：	年間 290 億ドル
合計：	年間 1030 億ドル
GDP に占める割合：	5.3%

Forbes に寄稿しているミルトン・エズラティ (Milton Ezrati) は、GND の様々な構成要素について、様々な出典を引用して独自の推定値を提示している (Ezrati 2019)。ここ

¹¹ AAF の 10 年間の試算では、ネット・ゼロ・エミッションの交通システムの金額は 1 兆 3000 億ドルから 2 兆 7000 億ドルの範囲であり、グリーン住宅保証は 1 兆 6000 億ドルから 4 兆 2000 億ドルの範囲である。我々は両者について中間値を用いている。

¹² なお、年間費用の計算では、インフレを考慮していない。重要となるのはリソースの使用量であり、名目費用ではない。我々は費用を対 GDP 比で計算しているため、GND の構成要素に対する年間支出は、名目 GDP の成長と同じペースで価格が上昇すると仮定している。また、資源の使用は線形であると仮定しているが、初期費用が大きいプロジェクトもあれば、新しいインフラが整備された後に段階的に導入されるプロジェクトもあると思われる。

では、「グリーン化」事業に関する彼の推定値のみを使用する。物理学者クリストファー・クラーク（Christopher Clark）の試算によれば、再生可能エネルギーを100%に拡大するための費用は10年間で2兆ドル〔約260兆円〕になるとのことである。スマート送電網には10年間で4000億ドル〔約52兆円〕の追加費用がかかる（Electric Power Instituteによる試算）¹³。建物のアップグレードと改修には10年間で2.5兆ドルから3.9兆ドル（中間値で3.2兆ドル〔約416兆円〕）の費用がかかるとされる。グリーン化事業の総費用は、10年間で5.6兆ドル〔約66兆円〕となる（年間5600億ドル、2017年GDPの2.87%）。

<i>Forbes</i> の数字の総括：	100%再生可能エネルギー：	年間2000億ドル
	スマート送電網：	年間400億ドル
	アップグレード・改修：	年間3200億ドル
	合計	年間5600億ドル
		2017年のGDPに対する割合2.87%

The Center for American Progress（CAP）と The Political Economy Research Institute（PERI）の2014年の報告書は、温室効果ガスの排出量をもっと緩やかに削減することを提案している。20年間で約40%削減し、年間の資本支出は約2000億ドル〔約26兆円〕である（Pollin et al.2014）。その2000億ドルのうち、1100億ドル〔約14.3兆円〕は低排出またはゼロエミッションの再生可能エネルギー発電に投資され、残りの900億ドル〔約11.7兆円〕は住宅や産業ビル、交通機関のエネルギー効率向上に充てられる（彼らの試算では、20年間の金額は輸送効率の向上を含むエネルギー効率化への投資は1.75兆ドル〔約228兆円〕、再生可能エネルギーへの投資は2.1兆ドル〔約273兆円〕である）。

PERIによる数値の総括：

低排出またはゼロエミッションの再生可能エネルギー発電：	5500億ドル
建物と輸送のエネルギー効率改善：	5500億ドル
公共交通機関の利用率向上：	210億ドル
年間合計：	1兆210億ドル
2017年GDPに占める割合：	5.24%

さらに20年間で2100億ドル〔約27兆円〕を公共バスの利用者を増やすために投資す

¹³ エズラティ氏は温室効果ガスの削減量についても非常に高い見積もりを出しているが、その出典は何か、またその数字が全世界のものなのか、米国だけのものなのかは明らかでない。このように明確でないため、今後の推計には含めないこととした。

ることができる（乗車1回あたり75セントで計算）。以下の数字は、時間軸を20年から10年に短縮し、温室効果ガスの削減率を40%から100%に拡大したものである（削減を増やすための費用は完全な線形ではないが、これはおおよその推定値となり得る）。公共バスの利用者数の増加は、10年に短縮されただけで、スケールは変更されていない。これにより、年間1兆210億ドルという試算になった。

CAPとPERIの計画がバイオ燃料に大きく依存して自然エネルギーに移行するのに対し、スタンフォード大学のマーク・ジェイコブソン（Mark Jacobson）によるジェイコブソン計画は、風・水・太陽（WWS = wind, water, sun）100%を目指すものである（Jacobson et al. 2017）。ジェイコブソンによれば、計画を10年間実施した場合、10兆ドルから15兆ドル（Cassidy 2019）、（2017年の）年間GDPの5.13%から7.7%の費用がかかるといふ（10年間の中間値は12.5兆ドル〔約1625兆円〕、年間1兆2500億ドル〔約163兆円〕、2017年のGDPの6.41%）。

コロンビア・ビジネススクールのジョフリー・ヒール（Geoffrey Heal）は、3.3兆ドル〔約429兆円〕から6兆ドル〔約780兆円〕の設備投資によって、「米国経済は30年以内に2005年比で炭素排出量を80%削減できる」と試算している（Heal 2017）。これを100%にスケールアップすると（これも目安の数字ではあるが）、4.1兆ドル〔約533兆円〕から7.5兆ドル〔約975兆円〕になる。30年ではなく10年以内にこれを実施した場合、年間4100~7500億ドル〔約53~98兆円〕、もしくは2017年のGDPの2.1%~3.84%（中点値5800億ドル〔約75兆円〕、2017年GDPの2.97%）の費用がかかると考えられる。

自然エネルギーの費用が急速に低下しているため、自然エネルギーへの移行を長期的に試算すると誤解を招く可能性があることを、念頭に置いておく必要があるだろう。石炭と原子力の生産費用がそれぞれ9%と23%上昇したのに対し、太陽光発電と風力の費用はこの10年でそれぞれ88%と69%低下している（Mahajan 2018）。Energy Innovationの調査によると、2018年にはローカルの風力や太陽光による再生可能エネルギーは、国内の石炭火力発電所の74パーセントよりも、発電費用が安かった（Hill 2019）。補助金がなかったとすれば、すでに全石炭プロジェクトのほぼ半数が損失を出している（Carbon Tracker Initiative 2018）。この数字は、2025年までにほぼ100%に増加すると予測されている。費用の低下（これは自然エネルギーの場合であり、非自然エネルギーの場合は費用が上昇する）がリソースの利用効率の上昇（同じ量のエネルギーを生産するのに必要なリソースが少なくなるように）を反映していると仮定できるなら、GNDに必要なリソースは時間とともに低下することになる。

下の表 (表 2) は、経済の「グリーン化」の費用を、一定範囲の推計値がある場合でも常に平均を用いて要約したものである。すべての推計の平均は年間 8880 億ドル〔約 115 兆円〕、もしくは GDP の 4.55% であるが、最も費用のかかる三つの案の平均は年間 1 兆 1000 億ドル〔約 143 兆円〕、GDP の 5.6% であり、これを今後の推計に使用することとする。

しかし、ゼロエミッション体制に移行するためには、再生不能エネルギー部門への投資をすべて停止し、既存の再生不能エネルギー設備を徐々に解体していくことになる。経済分析局 (BEA) によると、2018 年の「鉱業探査・たて坑や油井の掘削」への民間投資は 1409 億ドル〔約 18 兆円〕で、2017 年の GDP の約 0.7% であった (BEA 2019)。そのうちの約 90% にあたる 1270 億ドル (GDP の 0.65%) が石油と天然ガスへの投資であると推定されている¹⁴。「グリーン化」のための純費用を求めるには、以下の推定値から現在の非再生可能エネルギーへの支出の合計を差し引く必要があるだろう。さらに、自然エネルギーへの投資はすでに行われているので、その分の費用も差し引く必要があるかもしれない。しかし表に示された諸提案は、グリーン化の純費用なのか総費用なのかが明確でないため、慎重を期して、現在の自然エネルギーへの投資を差し引かないこととする。

¹⁴ 表 5.3.5 (BEA2019) には石油・天然ガスとその他鉱業の詳しい内訳は示されていないが、表 5.4.5 「タイプ別構造物への民間固定投資」では、その内訳が示されている。表によれば、石油・天然ガスへの投資は構造物への投資全体の約 93% を占め、その他の鉱業への投資は 7% 未満である。本推計では、これを 90% /10% として用いている。

表 2. 様々な「グリーン化」提案の概要

Table 2. Summary of Various “Greening” Proposals

	\$ Billion	% of 2017 GDP
Jacobson	1,250	6.41
AAF	1,030	5.3
CAP/PERI	1,021	4.98
Heal	580	2.97
Ezrati	560	2.87
Average	888	4.55
Top 3 Average	1,100	5.6
Fossil Fuel Investment	-127	-0.65
Net Cost	973	4.95

国民皆保険制度

国民皆保険制度（Medicare for All, M4A）は、最も高額な GND プログラムであると考えられている。ポール・クルーグマンは最近の論説で、M4A は新たな税収がなければインフレになるため、異端派経済学の MMT は必ずしもプログレッシブの〔革新派の〕大義の推進に役立たないと主張した（Krugman 2019）。しかし、M4A が政府の赤字をどれだけ増やすかということよりも、インフレになるかどうかを彼が分析しているという事実は、MMT がいかに議論を財政から実物リソースへと方向転換させてきたかを示している。クルーグマン自身も彼の批判の中で、ずっと MMT が唱えてきた方向へと、議論をシフトさせようとしているのである。すなわち、政府支出は資金調達の問題ではなく、実物リソースの利用可能性の問題であり、結果的にインフレの問題だということである。

クルーグマンは、M4A は GDP を 9% 上昇させる可能性がある結論付けている。労働市場はすでに逼迫しているので、この追加支出はインフレを引き起こすであろう（あるいは FRB が金利を引き上げなければならず、投資に悪影響が出る可能性がある）。そして、「政府債務に関する従来の懸念を否定することは、プログレッシブな構想の前進させる上でも、実はあまり効果がない。もし政府債務を意味のない数字だと考えたとしても、実際にプログレッシブ派が提案しているものは、予算の増加を相殺することなくインフレ圧力を生み出してしまうことになる。私を含むプログレッシブ派が達成したいことを実現するためには、新たな歳入が必要なのだ」と主張した。結局、彼の分析は「新しい歳入」を増やす必要性に傾いている。しかし、実質的に彼が言っているのは、インフレを防ぐために支出の増加を相殺する方法（例えば、ケインズが説明したような需要の除去）なのである。

クルーグマンが M4A をインフレ的だと結論づけた理由は、新たな制度による潜在的な節約分を彼が考慮していないからである。米国の医療制度はハイコスト・ローリターンで悪名高い。すでに我々は GDP の 18% を医療に費やしており、それは近いうちに 20% に達すると予測されている。これは、他の豊かな先進資本主義国の約 2 倍であるが、医療の成果が良いわけではない（多くの推計によればむしろ悪い）。これは、医療費の支払いに営利目的の保険が含まれていることや、医薬品や医療提供者の費用が高いこと（価格交渉が禁止されていたり、複数の民間医療保険会社に価格交渉の能力がなかったりするため）、そして管理費用（医療費請求など）が高いことなどが原因である。

米国の〔医療の〕価格と行政費用は、世界の他の国々と（特に単一支払いの皆保険システムを採用している先進国と）比較して、一線を画していることが様々な研究により確認されている。2003 年の研究（Anderson et al 2003）は、米国における高い医療費の原因の多くを価格が占めていることを実証した。彼らの 2019 年の新しい研究（Anderson, Hussey, and Petrosyan 2019）は、2003 年以降に行われたオバマケアを含むすべての改革にもかかわらず、以前と同じ結果を確認した。彼らは、米国は当時も今も、OECD の中央値と比較して、医療提供に実物リソース（病床・医師・看護師）を割いていないと結論付けている。米国人は多くの医療を受けているわけでもない。実際、いくつかの指標では、より少ない医療サービスしか受けていない（例えば、医師への訪問回数が少ないなど）。しかし、米国人はより多くの医療費を費やしており、その原因は高い価格である。2019 年の調査では、さらに、民間部門と公的部門で支払われる価格の差が、2003 年以降、かなり拡大したことが示されている。医療費の高さの原因は、単一支払者である政府ではなく、民間保険会社への依存度が高いことである。公的医療保険は、実際に「市場」に規律を与えているのである。

パパニコラスら（Papanicolas et al. 2018）も同様の結論に達している。彼らは、諸外国の一人当たりの医薬品支出は 466 ドル〔約 6 万円〕から 939 ドル〔約 12 万円〕であるのに対し、米国では 1443 ドル〔約 19 万円〕程度であると報告している。看護師や医師などの医療従事者の報酬も米国の方が高く、米国ではプライマリーケアの医師で 21 万 8173 ドル〔約 2836 万円〕であるのに対し、他国では 8 万 6607 ドル〔約 1126 万円〕から 15 万 4126 ドル〔約 2004 万円〕の範囲となっている。これは、この分野への参入制限と、複数の民間医療保険会社が費用をコントロールできない（する気がない）ことが原因とみられる。

また、米国の〔医療の〕管理費用が他の先進国に比べて著しく高いこともよく知られ

ている。例えば、維持・管理の費用は、他の国では 1%から 3%の範囲であるのに対し、アメリカでは国内医療費全体の 8%を占めている（Papanicolas et al.2018：OECD 平均を約 3%と計算している。Mueller, Hagenaars, and Morgan 2017 も参照）。医療提供者側の管理費用も比較して高く、例えば、米国の病院の支出の 24%以上が管理費であるのに対し、カナダでは 12.9%にすぎない（Woolhandler, Campbell, and Himmelstein 2003）。

シングルペイヤー（単一支払者：営利目的の民間保険会社に代わる公的保険）を採用すれば、医療費支払いの異例な方法に費やされるリソースを大幅に削減することができるだろう。これによって、民間保険会社の参入をなくし、使用者の医療保険管理費用を削減し、医師や病院が保険会社に請求する費用や患者から徴収する費用を軽減することもできるし、診療拒否に抗議する費用を削減し、高額の治療費を有する慢性的な病気になった患者が（実際の自己負担額やその予想額のせい）早期治療を受けないことによって生じる費用を削減することができるだろう。M4A が価格をコントロールし管理費用を下げることであれば、すべての人に保険を拡大しながら、医療費を現在よりも大幅に削減することができるはずである。

民間部門と公的部門の支出配分が変わり、政府の赤字が膨らむ可能性があるという不安はあるが、政府支出が民間支出よりも必ずインフレ的だということはない。他の条件が同じなら、医療費支出の総額が GDP の 5%減少すれば（民間部門の支出が GDP の 10%減少し、政府部門の支出が 5%増加した場合）、正味の影響はデフレ的である。問題となるのは、GND のすべての試みを実施している間の、全体的なリソース需要の増加である。もし、医療費削減が他の GND プロジェクトにおけるリソース使用の増加を相殺するならば、GND の正味の影響はインフレ的ではないだろう。本節の残りの部分では、シングルペイヤー制度への移行がどの程度デフレ的なものになりうるかを検討している。

M4A にどれだけの費用がかかるか、その結果、国民の医療費をどれだけ節約できるのか、あるいは増やすのかについては、さまざまな試算がある。ウールハンドラーとヒメルシュタイン（Woolhandler and Himmelstein 2017）は、単に管理費用を削減するだけで、2017 年の GDP の約 2.28%という高い節約効果が得られると試算している。彼らは、病院と医師はそれぞれ年間 1490 億ドル、750 億ドルを節約でき、保険の間接費や公的プログラムの管理費用を下げることによる節約は、年間 2200 億ドルになると結論付けている。

表 3. Woolhandler and Himmelstein (2017), 年間費用と節約額

管理費用の低減:	2240 億ドル
----------	----------

保険間接費節約額:	2200 億ドル
節約額合計:	4440 億ドル=2017 年 GDP の 2.28%に相当

ディーン・ベイカー (Dean Baker) は、最近の議会証言で、表 4 に示すような節約額の試算を示した。ベイカーは、医療機関や雇用主にとって、10 年間でおよそ 5 兆ドル、保険行政においておよそ 3 兆 5 千億ドルの節約になると見積もっている。さらに、処方箋薬などの医療費抑制による節約も見込んでいる。利用率が 10%上昇しても、10 年間で 13.3 兆ドルの節約になり、これは 10 年間の GDP 予測値総額の 4.5%に相当する。

シングルペイヤーによる節約額をやや低く見積もっている研究もある。PERI の研究者は、M4A によって 2017 年の GDP の約 1.58%しか節約されないと予測している (Pollin et al. 2018)。彼らは、現在無保険または保険未加入の人々による医療需要の増加を 12%と想定し¹⁵、管理費 (9%) や、薬価 (5.9%)、メディケア報酬率の適用 (2.8%)、無駄や不正の削減 (1.5%) によって医療消費支出の 19.2%に相当する費用削減を想定している。医師と病院は、約 65%の管理費の削減を達成し、新しいシングルペイヤー保険制度の管理費は、健康消費支出総額の 3.5%となる。まとめると、年間の健康消費支出は 2 兆 9,300 億ドル (2017 年時点では 3 兆 2,400 億ドル) に減少し、GDP の 1.58%を節約できることになる。

表 4. Dean Baker:2021-30 年のユニバーサル・メディケアによる潜在的な節約額(兆ドル)の予測

保険会社の管理費用削減額	-3.5
医療機関(病院、診療所、老人ホーム、在宅医療)の管理費用削減	-4.4
雇用主にとっての管理費用削減	-0.5
利用率の上昇	2.5
処方箋医薬品の節約	-3.3
非耐久性医療機器	-0.5
耐久性医療機器	-1.3

¹⁵ 保険未加入のカテゴリには、「過去 12 カ月間の保険料を除く自己負担額が世帯収入の 10%以上、所得が連邦貧困レベルの 200%未満の場合は、保険料を除く自己負担額が世帯収入の 5%以上、控除額が世帯収入の 5%以上である人」が含まれる(Pollin et al. 2018, 27)。

医師・歯科医師の給与	-2.3
利用率増加後の節約額合計	-13.3
2021-30年の予想 GDP に占める割合	4.50%

よく引用される保守的な Mercatus Center のチャールズ・ブラフス (Charles Blahous) による研究 (Blahous 2018) の試算によると、仮に医療機関の診療報酬率をメディケア報酬率に引き下げた場合 (3140 億ドル [約 41 兆円] の節約)、免責金額や自己負担のない皆保険によって医療需要が増えたとしても、2019 年には GDP 比 0.3% の節約を実現できる (3700 億ドル [約 48 兆円])。さらに、行政費用と医薬品価格について、それぞれ 700 億ドルと 500 億ドルの節約が実現できる。しかし、もし費用をコントロールできなければ、医療費は GDP の 1.2% だけ増加することになる。ブラフスの試算は、管理費と薬価の節約額が低い部類にあるので、彼の最初のシナリオにおける節約の大部分は、医療サービスにメディケア報酬率を適用することに起因している。この前提がなくなれば、純節約額がなくなるのは当然である。ブラフスは長い間、社会保障制度を批判してきた。だから、M4A の費用試算が高い部類になるのも驚くにはあたらない。我々は彼の議論に説得力を感じていない。しかし、彼でさえも、費用をコントロールできれば、潜在的な節約になると考えていることに注目したい。

我々は、上述の研究で得られた費用削減効果を利用して、M4A による潜在的な費用削減効果を独自に推定している。我々のアプローチは、他の研究とは異なり、保険と管理 (民間と公共の両方) の純費用を除去することから始め、最後に管理費のマークアップを総費用に加えるというものである。保険の純費用 (民間と公共) は、稼いだ医療保険料と発生した給付金の差である (CMS 2017)。例えば、メディケア・メディケイド・サービス・センターによると、2017 年の民間医療保険の純費用は 1440 億ドルであるが、これは民間保険業界が顧客に代わって支払った医療費よりも 1440 億ドル多く徴収したことを意味する。すべての節約分を勘案した医療消費支出を計算した後、医療の公的管理費用として、OECD 平均に相当する 3.5% のマークアップを加える。これらの節約をした後の医療消費額の合計を求めた後、医療制度の利用率の高まりを考慮して (リソースの節約分を差し引いて) さらに 10% を加える。

シナリオ 1 では、医薬品の節約と不正・無駄の排除については、PERI の推定値 (%) を使用した。メディケア報酬率の適用による節約額の見積もりは、Blahous (3,140 億ドル) と PERI (900 億ドル) の平均である 2,000 億ドルとした。シナリオ 2 では、シナリオ 1 と、上述の Woolhandler & Himmelstein (2017) による管理費の節約を組み合わせ、3.67 パーセントの節約を見積もった。

以上のことから、我々の試算によると、M4A は、全人口に医療を提供しながら、仮定に応じて、GDPの2.61%ないしは3.67%を節約することができる。シナリオ2での我々の評価は、M4A システムから得られる節約額のかなり保守的な見積もりであると考えている。アメリカは GDP の 18%を医療費に費やしており、この数字は今後 10 年間で増加すると予測されている。GDP に占める医療費の割合が次に高い国はスイスであるが、GDP の 12%強しか医療費に費やしていない。したがって、もし医療費を GDP の 3.7%だけ下げたとしても、他のどの先進国よりも医療費を多く支出することになる（隣国のカナダの医療費は GDP の 10.4%にすぎない）（OECD 2019）。

表 5. 医療リソース節約額の概算(1 兆ドル、年間)

	シナリオ 1	シナリオ 2 (シナリオ 1 + W&H の管理費節約額)
医療消費支出 ¹⁶	3.24	3.24
保険管理費の節約	0.27	0.22
医薬品価格設定	0.19	0.19
メディケア報酬率の適用	0.20	0.20
不正・無駄の排除	0.05	0.05
病院や医療提供者の管理費用削減	0.13	0.28
節約後の医療消費支出	2.40	2.35
医療利用率 10%増の場合の		
節約後の医療消費支出	2.48[←おそらく 2.64 の誤り]	
管理費のマークアップ(3.5%)による		
節約後・利用率増加後の医療消費支出	2.73	2.59
医療利用率が上昇した場合の節約額 (2017 年 GDP 比)	2.61	3.67

節約分は主に民間部門で発生し、政府は追加費用を求められると反論する人もいるであろう。これは事実である。しかし、本稿で取るアプローチは、GND の正味のリソース費用を説明するものであることを忘れてはならない。我々の主張は、インフレ的な

¹⁶ 正味の公衆衛生費を除く

ものはリソースに対する正味の需要増だということである。政府の医療支出の増加分よりも、民間の医療支出が減少した場合、シングルペイヤーへの変更はインフレ的ではなく、デフレ的なものになる。

我々は、民間保険会社からシングルペイヤーへの移行によって解放されたリソースが、他の用途（他の GND プロジェクトなど）にあまり適さないかもしれないことを認識している。放出された労働リソースは再教育される必要があり、これには時間がかかるためである。一方、医療の利用が増えれば、不十分な初期治療に起因する慢性疾患の発症を抑えることができる。つまり、まず医療サービスの利用が増えれば、その後は慢性疾患が減り、治療の必要性が低下するのだ。このような様々なプロセスを経て、潜在的な節約とそれに伴うデフレ圧力がすべてもたらされるには、ある程度の時間が必要である。非効率な民間保険制度の廃止と、ユニバーサル・アクセスと費用管理の強化によって、シングルペイヤーへの移行は、アメリカの医療費を GDP の 8%程度まで圧縮しうる（他の富裕国の GDP の約 10%と同程度となる）。

永久戦争を終わらせる

GND の擁護者の多くは（バーニー・サンダース上院議員を含め）、「永久戦争」¹⁷を終わらせることを提案している。これは環境破壊を減らし、GND のためのリソースを解放することになる。国防予算の多くが他のプログラムに隠されているため、「永久戦争」に費やされているリソースの総量を計算するのは難しい。報告されている国防費は 7160 億ドル〔約 93 兆円〕で、そのうち報告されている戦争費用は約 10%（720 億ドル程度）である。しかし、もっと多くのものが隠されており、この数字には間接費（退役軍人やその家族の治療費など）は含まれていない。軍事費は民間消費の生産物の生産につながらないため、インフレ効果という点では移転支払いに似ている。少なくとも年間 1 兆ドル以上の「非生産的」な軍事費が存在すると思われる。2008 年、ジョセフ・スティグリッツはイラク戦争の費用だけで約 3 兆ドルになると予測したが、2 年後、それは過小評価かもしれないと主張した（Stiglitz and Bilmes 2010）¹⁸。ラン

¹⁷ 「議会は最近、イエメン内戦におけるサウジアラビア主導軍への米国の支援を打ち切る決議案を可決し、歴史に名を刻んだ。1973 年に議会在戦争権限決議を採択して以来、未申告の戦争から撤退するよう大統領に求めるために、この決議が使われたのは初めてのことだ…。9.11 から 18 年近く経った今、私たちは本当にあと 18 年以上もこうした戦争に関わり続けたいのか、それを議会在問うべき時なのだ。ブラウン大学の Costs of War Project の最近の調査によると、対テロ戦争は 2019 年会計においてアメリカの納税者に 5 兆ドル近い負担を強いることになるという。9/11 以降の戦争で負傷した退役軍人の将来の医療費負担を考慮すると、その額は 6 兆ドルに近づく」（Sanders and Lee 2019）。

¹⁸ 彼らは機会費用を加えれば金額がさらに増えると主張する。「例えば、もしもイラクへの侵攻がなかったら、われわれはまだアフガニスタンに留まっていたらと、多くの人たちが声を大にして主張してきた。しかし、考えるに値する『もしも』はこれだけではない。次のように考えることもできるだろう。も

ド・ポール上院議員は、対テロ戦争の費用は 2001 年から 6 兆ドル〔約 780 兆円〕、年間約 3300 億ドル〔約 43 兆円〕だと主張している (Shane 2019)。サンダース上院議員は、すでに 5 兆ドルの費用がかかっており、将来にわたって退役軍人の医療にさらに 1 兆ドルが費やされるとしている。

富裕層への課税

多くの人々が、政府に税収の「リソース」をもたらすために富裕層への増税を提唱しているが、MMT はそれを便益としてカウントしていない。しかし、富裕層の所得や資産への課税は、不平等を是正し、民主的な統治を回復するために利用できる。また、富裕層への課税によって、富裕層がリソースを使用する生産物への支出を減らせば、リソースを放出することができる。資金調達ではなく、実質的なリソースの放出という観点から考えると、金融取引税やオフショア所得税などの税金は、(所得格差を縮小させるものの) 支出を減らす効果はあまりないのかもしれない。皮肉なことに、この種の税は、GND 推進派が特に優れた財源としてよく引き合いに出す。しかし、我々の観点からは、GND に使用するリソースをあまり放出しないので、ほとんど効果がない。もちろん、高速取引や利益の海外移転の誘因を減らすことはできるだろうが、それが有効であればあるほど、これらの源泉からの税収は減少するだろう。いずれにしても財源としてカウントすることはできない。

高所得者や富裕層への直接課税は、上位層の不平等を是正し、支出を削減することができる。これらのメリットを得るためには、資産と所得の両方に高い税率をかける必要がある。おそらく、アレクサンドリア・オカシオ・コルテス下院議員が主張している税率 (最高限界税率 70%) よりも高い税率が必要だろう。

富裕層によるリソースの使用を減らすことができれば、GND プロジェクトに使用するリソースを解放することができる。金持ちのために第 3、第 4 の豪邸を建てる代わりに、貧しい人たちのための公営住宅を提供することができる。自家用ジェット機を製造する (そして燃料を供給する) 代わりに、効率的な大量輸送機関を建設し、運営することができる。リソースの潜在的な放出は大きな意味を持つであろう。十分に高い税率を適用するための政治的・技術的な障害は大きい。富裕層は増税の動きに対抗する手段やインセンティブを持ち、税率が引き上げられた場合に納税を回避することも可能である¹⁹。しかし増税が実現できるかは予測不能であるため、どれだけの財源が確保さ

シラク戦争がなかったら、石油価格はこれほどまでに高騰していただろうか？ 連邦政府の債務はこれほどまでに膨れ上がっていただろうか？ 経済危機はこれほどまでに深刻だったであろうか？」と。このような見直しが行われてから 9 年経っても、「永遠の戦争」は今も続いている。

¹⁹ Dean Baker (2019) も同様の主張をしている。

れるかは試算しないこととする。

ケインズは 1940 年のパンフレットで、"Can the Rich Pay for the War?" と題する章で同じ問題を扱っている。富裕層が戦争の費用をすべて負担し、労働者階級は消費を増やすことを許されるべきであると主張する者がいたのである。ケインズは、金持ちに非常に高い税率を課しても、インフレを避けるために必要な消費の減少を実現できないことを示した（彼は、これを達成するためには「金持ち」と「中流」の所得の 75% を取り上げる必要があると主張した）。

医療が政府に移管されれば、企業は賃金を上げ、消費とインフレを加速させることになるので、使用者が支払う給与税を税増すべきだと主張する者もいた。しかし、使用者が医療関係費の節約分を労働者に与えるとは思えない。むしろ、この場合の節約はケインズが「利潤を得る者 (profiteers)」と呼んだ人たちの収入を増加させるであろう。（賃金を固定したまま）巨額のタナボタ利益を生み出し、自社株買いを促進するであろう（トランプ減税の効果も、投資を促進するはずだったものが、自社株買いをさらに促進しただけだった）²⁰。これは、株式市場をインフレにする可能性はあるが、必ずしも現在のリソースの需要を増加させるわけではないため、インフレ的ではない。しかし、利益の増加は投資や消費の原資となるため、インフレ圧力となる可能性もある。次節では、医療費の連邦政府への移管によってもたらされる利潤が、インフレ圧力とならないようにするためのプランを紹介する。

その他の GND の構成要素

提案された GND に含まれる、その他の小さなプログラムが多数ある。我々はこれらについて詳細な「費用計算」は行わない。学生の債務免除をのぞいては、我々はこれらのリソース（つまりインフレの可能性）についての優れた試算を知らない。しかし公立大学の無償化や公共インフラ、介護サービスの充実など、これらのアイデアのほとんどは、「それ自体の元が取れる (pay for themselves)」のに十分すぎるほど生産性を高めるであろう。ただし、長期的には生産性を高めるとしても、段階的に導入している間は、生み出す以上のリソースを消費する可能性がある。我々はこれらの労働者を、差し引きでリソースを供給しないものとしてカウントする。ただし 1 つだけ例外がある。前述のように、JG の労働者の半数はグリーン化事業に従事しており、リソースの供給者と想定される。残りの半分の労働者は、ケアサービスに従事しており、リソースを創出しないものと想定される。彼らは所得を稼いでより多く消費するため、これ

²⁰ マルコ・ルビオ上院議員の事務所が最近発表した、自社株買いの詳細を記した報告書 (Rubio 2019) を参照。

らの労働者はリソースの純利用者としてカウントされる。

ケアサービス

JG 労働者の多くは、上述したように、人々のため、コミュニティのため、環境のためのケアサービスを提供する（Tcherneva 2018 を参照）。この種の事業がどのように分担されるかは予測できないので、JG だけで必要なリソースを供給できるかどうかは判断できない。

ここでは、750 万人の JG ワーカーが、チャーネヴァの言うように、若者や老人、障がい者へのケアを行い、地域や人々のために働くと仮定する。これらの労働者は、（広義の）GND プロジェクトにリソースを提供するが、（後述の労働者自身の改善を超えて）国内の生産性を高めることはないと仮定する。これは生産性を向上させるような大規模な公共インフラプロジェクトではない。しかし、生活の質を向上させ、間接的に生産性を向上させる可能性はある。例えば、保育を提供することで親がフルタイムで働けるようになり、欠勤が減り、生産性が向上する。

我々は JG を GND のケア・プロジェクトへのリソース供給源としてカウントしているが、生産性向上の源としてはカウントしていない。JG は、他の方法では雇用されない労働力を吸収するが、リソースの需要を減らすことはない。ケアサービス自体は、リソース利用の面では差し引きゼロ (net neutral) であると仮定する（JG の労働者のみを雇用する）。²¹

学生ローンの救済、公立大学の無償化、そして JG の職業訓練

アメリカでは、大学にかかる費用が高いため、多くの学生（およびその家族）が、高等教育を諦めるか、あるいは学生ローンという形で多額の借金をするかの選択を迫られている。現在、約 4400 万人が学生ローンの負債を抱えており、その総額は約 1 兆 4000 億円に達する。多額の借金は、延滞や債務不履行（信用格付けに影響）、家族形成や住宅購入の延期、他の消費の減少、学生が魅力を感じない低収入の職業を選択せざるを得ないことなど、さまざまな好ましくない影響を及ぼす。教育費用の高さは、労働力の生産性の低下、消費水準の低下、税収の減少、またそれによる政府支出の減少（特に州や地方自治体レベル）など、さまざまな経路を通じて GDP や雇用の減少につながる。

こうした効果は厄介である。というのも、フルワイラーらが報告しているように、高

²¹ なお、ここでも、これらの労働者による消費は、リソースの使用としてカウントしている。

等教育もより高い生産と雇用を通じて「元が取れる」ことを示すかなり強い証拠があるからだ (Fullwiler et al. 2018)。

Fullwiler et al. (2018) は、連邦政府が保有するすべての学生ローンをキャンセルし、民間が保有するローンの支払いを肩代わりするという前提で、学生債務救済の効果をシミュレーションしている。彼らの試算によれば、毎年平均 860 億ドル〔約 11 兆円〕から 1080 億ドル〔約 14 兆円〕 (10 年間のシミュレーション期間では 8610 億ドルから 1 兆 8300 億ドル) だけ GDP が押し上げられると試算している (GDP の 0.5% 程度)。失業率は 0.22~0.36% 低下し、年間平均 120 万~150 万人の新規雇用が創出され、インフレ率はベースラインより 0.09~0.3% ポイント上昇する。連邦政府予算への正味の影響は、ベースラインより 0.29~0.37% ポイントの赤字増加となるが、州予算は 0.11% 改善されることになる。

本報告書では、一回限りの債務免除プログラムを通じて債務救済を行うことを含む、包括的な GND によって、利用可能となるリソースや、犠牲となるリソースについては評価しない。我々は、正味の影響はリソースの創出であると考え。言い換えれば、リソース費用の観点からは、このようなプログラムは吸収するリソースよりも、より多くのリソースを生み出すだろう。

我々の予備的な試算の目的においては、学生の債務救済と公立大学の無償化は、リソースの生産性を高めて、リソース (大学教育、住居、家族形成) に対する需要の増加を相殺するので、正味の影響はないと仮定している。

同様に、JG は労働力の供給を増加させ、職業訓練を通じてその生産性を向上させる。JG は、プログラムに参加する労働者のために仕事をデザインし、経験や学歴、スキルに関係なく、「労働者をそのまま受け入れる」。理想的には、トレーニングはすべての仕事の一部であり、仕事上のスキルを向上させることになる。理想的とは言えないケースでも、少なくとも労働者は職場に来て、働く意思と能力があることを証明し、将来の雇用主 (JG 以外) と共有できるような勤務実績を積むことができる。一般的には、失業中にスキルを失ったり、問題行動を起こしたりするよりも、雇用可能性が高くなるであろう。

JG に参加するすべての人がそうなるとは言いきれないが、平均的にはそうなるであろう。我々の推定では、JG は、現在失業中であつたり、労働力から離れていたり、フルタイムの仕事をしたくてもパートタイムでしか働けない状況にある 1500 万人の潜在的な労働者にフルタイムの仕事を提供することになる。これらの労働者は、JG 以外の仕

事にも就くことができ、（ほとんどではないにしても）多くの労働者が JG を経験した結果、より雇用されやすくなるはずである。JG は GND プロジェクトにリソースを提供するだけでなく、JG 以外の仕事に利用できる労働力の供給を強化することができる。その意味では、教育と同じように、潜在的な労働力の生産性を高めることになるのである²²。

公共インフラ投資

GND の主要な部分は公共インフラへの投資である。新しい送電網や、新しい交通網²³、公共住宅、公園や遊び場の増設（レクリエーションを買い物から健康的な生活へと導くため）、建物や住宅の改修、歩きやすい街づくり、既存のインフラの修復などが必要である。繰り返しになるが、このようなプロジェクトの多くは、前述のグリーンエネルギー・プロジェクトや JG プロジェクトの範囲にすでに含まれているため、二重計上を避ける必要がある。しかし、新しい公共インフラへの投資（航空輸送や自動車に代わる高速鉄道）の多くは、新たな費用をもたらす。つまりリソースの供給源ではなく、リソースの需要となる。そしてその多くは、政府が資金調達をするとしても、民間の請負業者が事業を実施する。多くの場合は現在の破壊的な用途からリソースを振り向けることができる場合もあれば、新たなリソースが必要な場合もあるであろう。

ラリー・サマーズ（Larry Summers）は、以下の通りインフラ投資は「それ自体で元が取れる（pays for itself）」と主張している。

IMF は、適切に設計されたインフラ投資は、政府の債務負担を増加させるのではなく、むしろ減少させると主張している。公共インフラ投資はそれ自体でペイできる・・・インフラ投資は実際に将来世代の負担を減らすことを可能にする。IMF は、1 ドルの投資が生産高を 3 ドル近く増加させることを発見した。インフラ投資に関連する予算の計算は、インフラ投資の拡大が他の支出を犠牲にする必要がないほど、未使用のリソースが十分にある時に、特に魅力的である。俗にいう停滞期にあるのであれば、産業界の多くで失業中のリソースがかなり長い間利用

²² JG から民間企業へ労働者が流出した場合、一部の GND プロジェクトでは労働者が失われることは事実である（これは労働力への新規参入で多少緩和される）。このため、JG の仕事の少なくとも一部は、JG の労働者数の変動を吸収するために「棚上げ」されることが重要である。一般的な景気循環では、ピーク時に約 400 万人の労働者が雇用され、景気の谷では労働者が放出されるという変動が発生することがある。JG を導入すれば、そのような変動はある程度抑えられるはずだ。JG の雇用は 300 万人程度の変動が見込まれるが（1400 万人から 1700 万人の間）、これは管理可能な範囲であろう。

²³ 送電網や交通網、建築物の改修は、すでにグリーン化事業に必要なリソースとして算定済みである。ここでは念のため言及し、その他の公共インフラ投資に焦点を当てる。

できる可能性がある... (Summers 2014)

確かに、彼は今よりも余裕のある時代に執筆しており、GND が軌道に乗ればリソースはさらに不足する可能性がある。プロジェクトは計画的に優先順位をつけていく必要がある。これはボトルネックを避けるためだけでなく、投資が他の GND プロジェクトと歩調を合わせてスケジュールで完了することを確実にするためでもある。例えば、新しい送電網は代替エネルギープロジェクトの完了に合わせて開発する必要がある。しかし、他のプロジェクトはリソースが解放されるまで棚上げにすることができるだろう。

インフラ投資によるインフレの可能性は、リソースのボトルネックを回避できるかどうかにかかっている。先に述べたように、インフラ整備には、JG の労働力を活用できるものや、破壊的な用途から解放された労働力を活用できるもの（掘削・採掘・採鉱への投資）、また、新しい労働力を活用できるもの（訓練や見習いプログラムの強化が必要かもしれない）がある。それでも、インフラ投資を拡大すれば、徐々に生産能力が向上し、「それ自体で元が取れる (pay for itself)」ようになるのだ。

このような理由から、公共インフラはリソースの純消費者ではないので、インフレ圧力を継続させる要因には含めない。公共インフラが計画的かつ段階的に導入されれば、正味ではリソースの創出者となり、長期的にはインフレ抑制効果をもたらすだろう。しかし、ここではリソースの純需要者でも供給者でもないと仮定する。

公平な戦略:メイナードプランとバーニープランの統合

次節では、リソースに対する正味の需要について、我々の推定値を示す。我々は、GND が国内のリソースに大きな需要をもたらし、インフレが大きな心配になるとは考えていない。しかし、これは非常に大雑把な試算であり、政治的な問題も含めて、不確実性が高いことは認める。もし、アメリカにフランクリン・デラノ・ルーズベルト大統領のようなリーダーシップがあれば、GND は税金や他の需要削減手段を必要とせずに実施されると確信できる。建設的な GND プロジェクトが段階的に導入されるにつれて、破壊的で無駄なリソースの使用は段階的に削減されると確信できる。我々は、自発的貯蓄と賃金や物価の上昇に対する行政的な抑制の組み合わせで十分だと考えているが、半世紀にわたる新自由主義による民主的統治機構の解体の後では、こうした希望は過度に楽観的であるかもしれないことも認識している。オバマ大統領は、「希望の大胆さ」は、改革を構築するための土台としては、あまりに大胆すぎたことを教えてくれた。

そこで本項では、ケインズが「戦争」の「財源調達」のために推奨したような政策を、インフレが現実の危険であることを前提に提案する。もしそれが本当だとわかったら、インフレ圧力を軽減する計画が必要となる。

リソースの消費を抑えるためには、総需要を低下させるのに有効な「的を絞った」課税が必要となる。消費と賃金への課税は需要を下げるのに非常に効果的であるが、政治的には人気がなく、過去 50 年間の賃金の低迷を考えると、特に公平でもないだろう。労働者は 2 世代にわたって新自由主義の「代償」を払ってきた。我々は、彼らが受けた損害を回復させるために、さらに支払うよう求めることはできない。ケインズの提言は、膨大な犠牲を伴う血なまぐさい戦争が見込まれる中で策定されたものである。我々の提言の背景にあるのは、大きな犠牲が発生する可能性であるが、もし成功すれば、人命と財産の甚大な損失を避けることができるであろう。我々が直面する課題は巨大なものであり、その結果は第二次世界大戦よりも大きなものになる可能性もあるが、成功のために必要な犠牲ははるかに少なく済むものである。

本節では、破壊的な使用から解放され動員されたリソースが、GND プログラムの要件を満たすのに十分でないことが判明したと仮定する。その結果、インフレ圧力が発生するが、これがどのくらいの規模になるかを知ることは困難である。問題は、インフレ圧力にどのように対処するかである。

なお、ここでは、政府は、シングルペイヤー制度における費用コントロールや、GND プロジェクトが段階的に導入される 10 年間における支出の優先順位付けなど、物価抑制のための他の手段を用いていることを想定している。また、高所得者や富裕層への新たな課税も想定しているが、それが GND のための財源確保に大きな影響を与えとは考えていない。したがって、下位 90%の恵まれない人々の消費需要を減らすことが必要である。ただし、これは累進課税であるべきであり（低所得者には免除がある）、消費の削減は一時的なもので、後に生活水準を向上させるという明確な約束を伴わなければならない。

バーニー・サンダース上院議員は、M4A の「支払い」計画を策定した。給与の 6.2%に相当する使用者への追加給与税と、2.2%の被用者への追加給与税、さらに他の累進課税によって、年間 1 兆 4 千億ドル〔約 182 兆円〕の税収を見込んでいる²⁴。我々は、プ

²⁴ 所得税の累進課税や、キャピタルゲインと配当への勤労所得と同率の課税、富裕層の税額控除の制限、遺産税の調整、医療に関する租税支出の節約などが含まれる。彼の案では増収分はほぼ年間 1 兆 4 千億ドルと推定される。ここでは、その他の税制改正は含まず、また、Medicare for All の「財源調達」の

プログラムの「財源調達」のために歳入を増やすという彼の目的には賛成できないが、インフレ圧力を緩和するために消費を減らす方法を設計するという点では、彼に倣うものである。

医療費を政府に転嫁すれば、健康保険料を支払わなくて済む被用者（従業者）と使用者（雇用主）の双方に、巨額のタナボタ利益がもたらされると懸念する人が多い。その節約分だけ支出が増え、インフレを引き起こすのではないかと懸念しているのである。使用者と被用者の利益を別々に考えてみよう。

使用者は人件費が大幅に削減される。2017年、使用者は、企業医療保険の家族向け保険プランに対して、労働者1人あたり中央値で約1万3000ドル〔約169万円〕の保険料を支払った²⁵。M4Aが民間保険プランに取って代わることで、雇用者は大幅な節約を享受することになる。医療費がなくなることで、使用者がどのように反応するかを知ることは困難である。労働組合が強ければ、他の種類の福利厚生を提供するよう使用者に働きかけたり、賃金を引き上げたりすることができるかもしれない。また、使用者がM4Aへの移行に反対するのは、医療保険の充実を採用の手段として利用しているからであり、他の種類の福利厚生を提供することも選択肢の一つである、という議論もある。しかし、現在の環境では、節約した分のほとんどは使用者が保持することになると考えられる。しかし、長期休暇や週休2日制、育児などを魅力的な福利厚生として提供する企業も出てくるかもしれない。

問題は、企業が「内部留保した」貯蓄をどうするかである。賃金を上げれば、所得が増え、消費が増えるという心配もある。あるいは、節約分は利益として現れ、オーナーや高給取りの役員に消費されるか、新しい工場や設備に投資されるか、あるいは単に貯蓄され、株式価格をますます上昇させる自社株買いに使われるかもしれない。

もし彼らが利益を「支出する」のであれば、それはリソースを吸収することになるので、M4Aによって放出されるリソースの推定値は過大評価となろう。しかしその可能性は極めて低いだろう。原油価格やその他の投入資材価格が上昇し、企業の費用が上がると、企業の投入資材への支出は増加し、インフレ圧力がかかる。投入資材価格が下がると、企業の投入資材への支出は減少する。生産費用が下がれば、物価への圧力は低下する。私たちは医療費を使用者負担から除外することの主な効果は、インフレ

ための増税も採用しない。目的はリソースを放出することであり、この特別なケースでは、所得の繰り延べによる消費の先送りである。

²⁵ 2010年、医療費の使用者負担の中央値は給与の12.8%であった（Claxton and Damico 2011）。2017年、家族向け保険プランの費用の約70%を使用者が、約30%を被用者が負担した（KFF 2017）。

的ではなくデフレ的であると考え。アメリカの使用者はこの節約分を、価格を引き下げること、国内外での生産物の競争力を高めるために使うと考えられる。

しかし、労働者の医療保険料の支出が減り、手取りが増えれば、その一部が消費拡大に回るかもしれない。確かに労働者はその一部を消費拡大に使うだろうが、負債を減らして貯蓄を増やすこともできる。それでも、消費者の需要が増え、インフレへの圧力がかかる可能性もある。

インフレの懸念を払拭するために、我々はサンダース議員の提案にある給与税を転用することを提案する。給与税の被用者分に 4.6%の上乗せ税(surcharge)を課すのである。これは、低賃金ほど上乗せ税を低くする（最低辺の賃金の場合は免除する）という累進的な方法で適用することができる。目的は給付金の「財源調達」の資金ではなく、ケインズの戦費「調達」計画に基づく被用者の報酬の繰り延べである。この場合、上乗せ税の目的は労働者の報酬を一時的に減らすことである。時間が経てば、社会保障給付は、気候変動を逆転させるために必要な GND プロジェクトの実施中に、労働者が払った犠牲を補償するために、引き上げられることになる。労働者に対する「上乗せ」給与税は、GND によるリソース需要が減少し、国内の生産能力が高まるにつれて、将来的には段階的に廃止されるであろう。

ケインズが推奨したように、繰延給与（社会保障給付の上乗せとして与えられる）は、累進的な形で配分することができる。つまり、給付の低い人ほど多く、高い人ほど少なくなるように配分される。また、ケインズが推奨したように、給与税の上乗せ分は（彼の資本税に似て）GND が始まるとすぐに課され、一方で上乗せ給付はインフレの危険が過ぎるまで延期される。従業員が支払う上乗せ税も、インフレ圧力が収まった後に段階的に廃止されることになる。

これらの上乗せ税が課税対象となる給与総額のうち、病院保険部分（HI）に課されると仮定すれば、年間約 4000 億ドルの所得を取り除くことになる（HI は GDP の約 45%で、老齢・遺族・障害保険部分（OASDI：Old-Age, Survivors, and Disability Insurance）より 25%大きい²⁶）。これは、GDP の 2%に相当する²⁷。我々は、これを GND のリソース需要を、相殺するための正味のリソース供給源として追加する。

給与税の上乗せ分は、年金基金のようなものとして機能する。将来の社会保障の資金

²⁶ OASDI ではなく HI に適用する論理は、ベースがより大きいだけでなく、普遍的なシングルペイヤー制度に移行する利点の一部を相殺するための税であることである。

²⁷ SSA (2018)、CMS (2018) 参照。

や、メディケア支出を全ての人々に拡大するための「財源調達」ではなく、社会保障の退職年金を繰延給与として増額するという約束のもとで、当面の総需要を削減するためのものである。なお、労働者はこの増税があったとしても、一般的にはシングルペイヤー制度の方が良い暮らしができる²⁸。

第二次世界大戦、インフレ、そして大文字の MEOW

結論をまとめる前に、第二次世界大戦の潜在インフレ圧力と、GND の段階的導入で我々が直面するであろうインフレの危険性との簡単な比較に戻ろう。

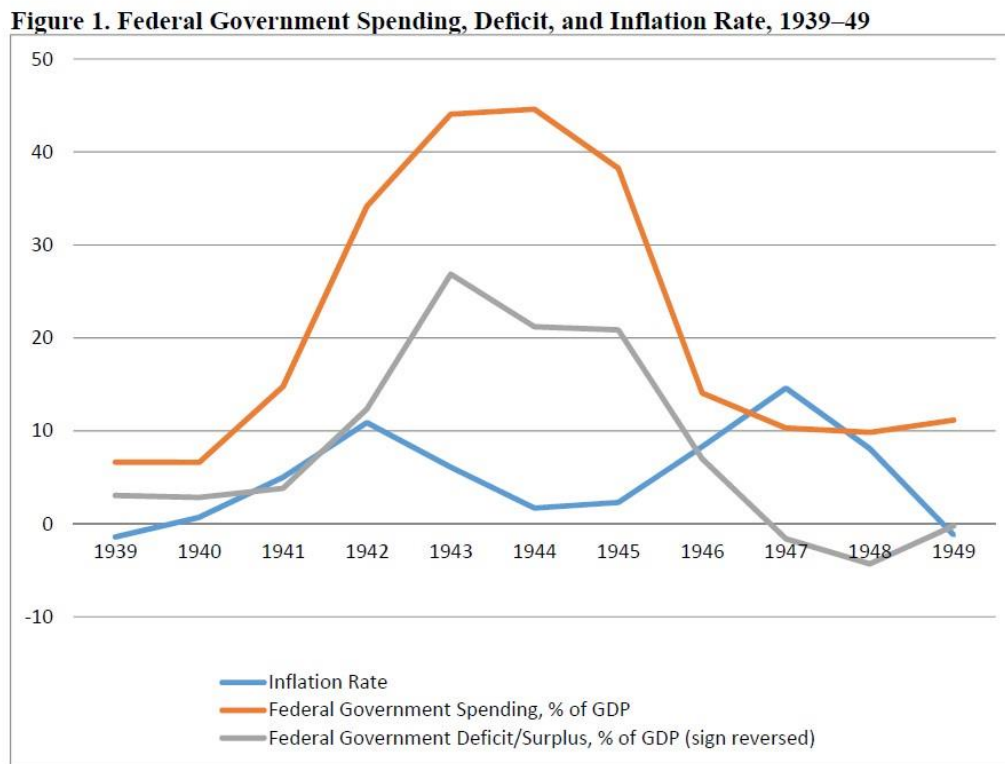
上で述べたように、第二次世界大戦ではアメリカも英国もインフレを適度に制御することができた。我々はまた、1930年代と1940年代に我々が直面し克服してきた課題と、GND とを比較した。本節では、アメリカにおける戦争の拡大によって生じたインフレ圧力について簡単に見てみよう。それまで米国は10年に及ぶ不況に苦しんでいたことを忘れてはならない。実際、1937年までは回復に向かって大きく前進していたが、その後、社会保障のための時期尚早の増税が行われたことと、ローズヴェルトが政府の赤字を抑制するという選挙公約を達成しようとしたことから、再び不況に陥った。しかし、第二次世界大戦によって、この国は方針転換を許され、戦争のための支出を増やし、財政赤字を急速に増やした。

次のグラフ（図1）は、政府政府支出（federal government spending）のGDP比が驚異的に上昇し、政府赤字(deficit)のGDP比も上昇したことを示している。

政府支出は急速に増加し、GDPの10%未満だったものが、1940年代半ばには50%近くまで上昇した。財政赤字比率は、1941年には数%だったが、戦費支出のピーク時には26%にまで高まった。戦争準備の初期にはインフレ率が上昇した。不況期のデフレが、1940年代初期にはインフレに転じ、戦争中のピーク値は約10%に達した。しかし、政府支出や財政赤字がピークに達しても、インフレ率は実際には非常に低く、これはインフレ圧力を抑制する努力が有効であったことを証明している。インフレは、戦争経済から国内向け生産への移行時の初期に再び起こり、1947年にピークに達した。

²⁸ 賃金の中央値は約3万2000ドル（約416万円）である。家族保険の年間平均保険料は1万9000ドル超で、そのうち約1万3000ドルを使用者が、約6000ドルを被用者が負担している。これに対し、給与税の上乗せ分は賃金の中央値に対して1472ドルとなる〔32000×0.046=1472〕。

図 1. 連邦政府の支出、赤字、インフレ率（1939-49 年）



青線: インフレ率
 赤線: 連邦政府支出対 GDP 比
 灰色線: 連邦政府の赤字/黒字対 GDP 比 (反転表示)

GND の課題を戦争に例えたが、我々の上記の見積もりからは、生産面での課題というより、戦争と「道徳的に同等」の課題〔MEOW〕であることがわかる。GND の目標を達成するためには、国内のリソースのごく一部を GND に移動させるだけでよい。しかし、その移行を行わない場合の人的・環境的費用は膨大であり、おそらく最終的には第二次世界大戦のそれよりも重大なものになるであろう。

GND によるインフレーションの可能性は第二次世界大戦で直面したものより大きいのであろうか？ MMT を批判する者たちによるヒステリックな発言の中には、もし GND が上記のような MMT の路線に沿って実行された場合には、高率のインフレ、そしておそらくハイパーインフレが訪れるという主張もある。我々は、それは明らかに馬鹿げていると考えている。第二次世界大戦の経験は、国内のリソースをより多く使用する必要があったため、その点を証明するのに役立つものである。

しかし、出発点が違うという意見もあるだろう。戦時生産への移行は、失業率が高く、稼働率が低い不況状態が 10 年間続いた後に始まった。経済はデフレに陥っており、賃金は大幅に低下していた。人々は仕事を求め、企業は売上を求めて必死だった。

いずれも全くその通りである。その一方で、投資はその 10 年以上前から落ち込んでいた。工場は閉鎖されていたのだ。ニューディールの雇用プログラムによって、後の戦争準備に役立つ公共インフラ（高速道路、空港、発電）は整備されていたが、民間インフラは壊滅状態だった。そして、労働力のかなりの割合が、生産活動の場から軍隊に移されることになる。

現在、我々はどのような状況にあるのだろうか。公的指標では完全雇用ととらえられているが、より広範な失業率の定義によれば、まだ 1500 万人が仕事を求めたり、労働時間の延長を望んだりしている。設備稼働率は依然として低く、資本主義の黄金時代といわれた 1960 年代に比べて約 10%ポイントも低下している。企業が利益を自社株買いに振り向けているため、投資は相対的に低水準にとどまっている。ラリー・サマーズなど多くの学者が、現在、私達が経済停滞に直面していると主張する。多くは供給側の問題を指摘しているが、サマーズは、我々の問題は、実のところは「逆セイの法則」という難問であると主張している。すなわち、需要の減少が供給の減少を生むのだと。

つまり、現在の状況は、停滞がそれほど深刻でないとしても、戦争前夜に直面した状況と似ているのである。

世界金融危機で混乱をきたした経済のスラック（需要不足）を知るために、潜在 GDP の推計を見るのは興味深いことである。

図 2. 潜在 GDP 推計値

Figure 2. Estimates of Potential GDP

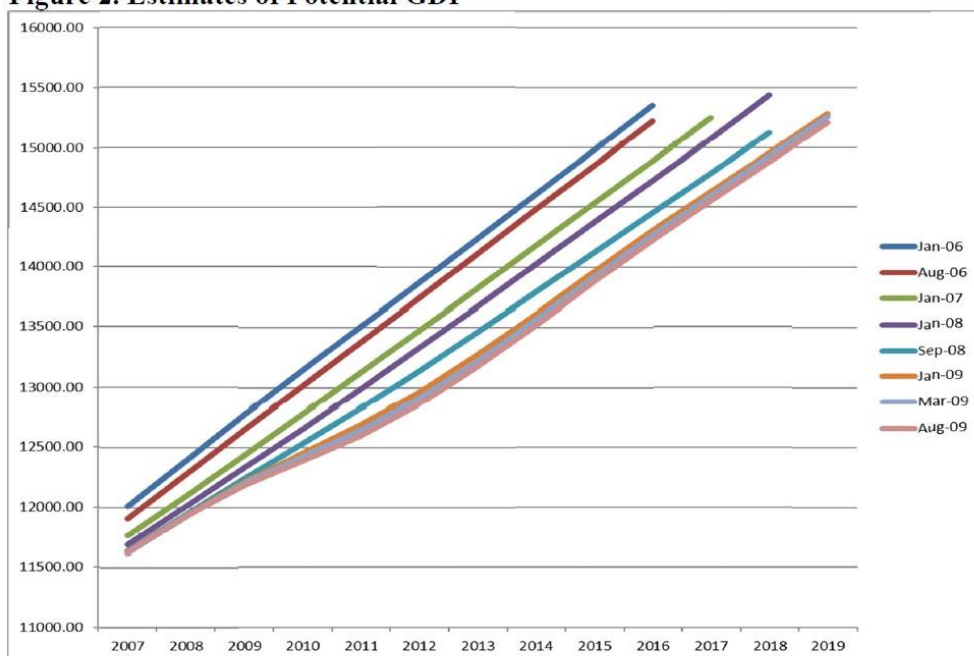
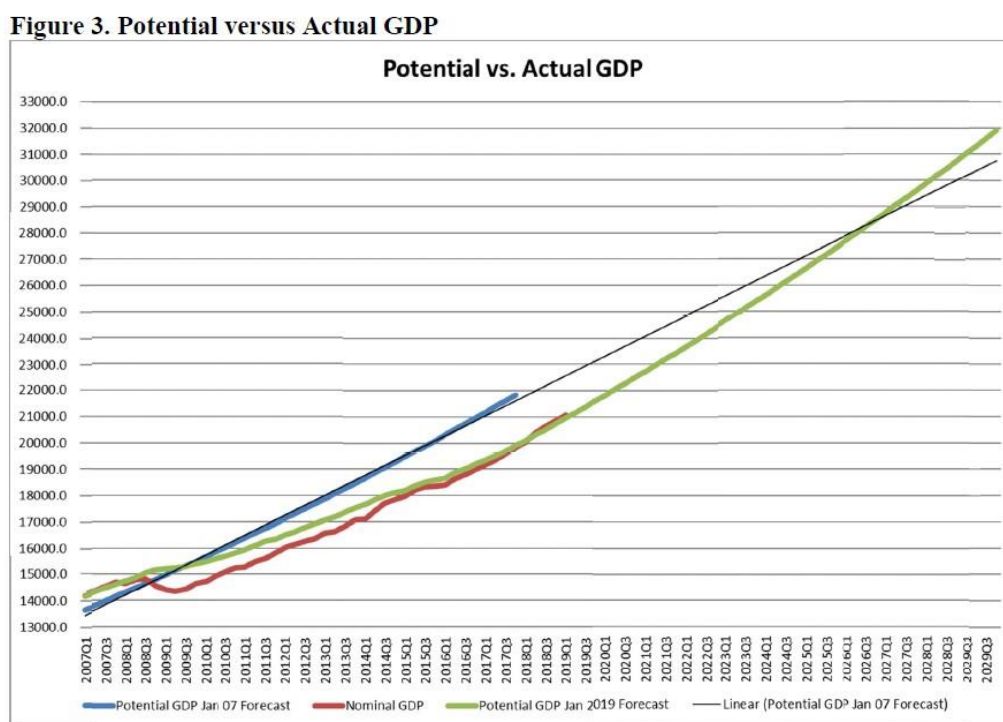


図 2 は、世界金融危機の前と後の潜在 GDP の推計値を示したものである。顕著なのは、その下方シフトの大きさであり、実際の結果を考慮するために、どれだけその後の予測を引き下げなければならなかったかである。2006 年 1 月の予測〔一番上〕では、潜在生産額は 2016 年までに 15.4 兆ドルに達するとされていた。3 年後の 2009 年 1 月の予測では、潜在生産額 2019 年には 15.3 兆ドルに達するとした。しかし実際の GDP は 2019 年までに 20 兆ドル近くまで成長した。これは潜在生産額として推定されてきたものより、5 兆ドル近くも高い。

次のグラフは、さらにアップデートされたものである。

図 3. 潜在 GDP と実際の GDP



仮に 2007 年の推計を 2019 年まで（直線で）伸ばした場合、潜在 GDP は約 23 兆ドルとなる。これは、2019 年 1 月に出了された予測値（実際の GDP とほぼ同額）よりも、2 兆ドル高い値である。需要不足が推定 GDP を引き下げ、実際の GDP が落ち込むという「逆セイの法則」効果は、「供給」が大幅に失われたことが、その証拠である。これまで十数年の需要が高かったならどうなっていたかを考えれば、失われた年間 GDP という意味での「費用」は、GND を増強して実施しても余りあるものである。現在の予測では、10 年後の潜在 GDP は約 32 兆ドルとなっている（なぜか 2006 年の予測からの直線予測より 1 兆ドル高く、現在の潜在 GDP より 50% 多い）。

長期にわたる予測は必然的に困難かつ不確実であり、さきの景気後退の経験が示すように、予測は短期間で大きく変化する可能性がある。景気後退は実際の GDP を消し去り、潜在 GDP の予測も大きく低下させる。景気の上向きはその逆である。

図 4. 米国の生産能力稼働率(生産能力比)、1967-2019 年

Figure 4. Capacity Utilization in the United States, Percentage of Capacity, 1967-2019



Source: FRED

過去半世紀の稼働率を見ることもできる。これは予測ではなく、過去のデータに基づいているという利点がある。低い稼働率はおそらく投資を抑制し、生産能力の伸びを鈍化させるだろう。いずれにせよ、稼働率のピークは1960年代後半には約88%だったが、過去半世紀で大幅に低下し、現在では約78%となっている。もちろん、景気循環の段階によって変動があるが、1960年代末の稼働率のボトムは約80%であり、最近の景気後退期のボトムは70%にまで落ち込んでいる。この50年間は景気の波をつらぬいて、稼働率は低下傾向にある。これは、総需要が慢性的に不足していることの現れと思われる。我々は2世代にわたって「本来よりも低水準の生活」をしてきたということである。

フィリップ・ピルキントン (Philip Pilkington 2019) は、設備稼働率を用いて、政府支出の活発化によるインフレ・ポテンシャルを評価している。彼は、稼働率を1%上げると、実質GDPの成長率が0.25%以上上昇すると主張している。2018年には、(比較のために1960年代後半の稼働率を使用した場合) まだ約10パーセントの有休設備があり、実質GDP成長率は3%程度からおそらく6%近くまで押し上げることができたであろうと述べた〔訳注：稼働率を10%高めると、成長率を2.5%以上高められるという意味〕。彼は、2018年にはおそらく2.65%の財政スペースがあったと結論づけた。つまり、GDPの2.65%に相当する額のGND支出を、政府支出として増額しても、余剰生産能力を使い果たすことはなかったということだ。多少のインフレ効果はあるが、さらに高い支出も可能であったろう。以下に示すように、ピルキンントンの試算は、給与

税の上乗せ分を課さない場合の、GND のリソース純需要に関する我々の試算と、偶然にも一致している。なお、現在の利用から GND 利用へのリソースのシフトを、彼が考慮していないことに注意されたい。

我々の要点

1. 第一に、GND に必要とされるリソースは、第二次世界大戦の経験に比べれば、比較的控えめである。
2. 戦時中の膨大なリソース需要も、インフレ対策措置がとられる限り、必ずしも高インフレにはつながらなかった。
3. 潜在 GDP の常識は必ずしも良い手引きではなく、非常に大きく修正される可能性があり、非常に儚い。
4. 現在において、GND 支出によって予想されるリソース需要の増加は、プログラムが慎重に段階的に導入される限り、余剰生産能力で十分対応できるだろう。
5. 高い需要を維持することは潜在能力の推定値を大幅に増加させる可能性があり、一方、スラックを維持することは推定値を大幅に減少させる可能性がある。
6. [サマーズのいう] 長期経済停滞は、おそらく避けられないものではなく、GND はより力強い成長への回帰をもたらすだろう。

総括と結論

ケインズが『戦費調達論』で反駁していたのは、「インフレ税」によって経済が戦争の現実に適応できるようにするという政策であった。ケインズは適切な政策によって、「危急の戦争から、積極的な社会的改善をつかみとる」ことができると考えた (Keynes 1940, iii)。気候変動によって引き起こされる災難に対して、(干ばつやハリケーンに対してすでに行っているように) そのつど対応する消極的な態度をとるか、この危機をプログレッシブな変革のきっかけとして利用するか、どちらかであろう。このため、GND は幅広い社会的イニシアチブを含んでいる。すべての人々のための仕事や、永久戦争の終結、金持ちへの課税、学生ローンの軽減、公立大学の無料化、子供と高齢者のケアへのアクセスなどである。同時に、これらの GND の構成要素を、インフレを大きく上昇させないペースで実施する計画を立てる必要がある。もしインフレと戦わなければならないのであれば、その戦いは労働者の重荷にならないようにする必要がある。インフレ税は消費を永久に低下させるが、繰延給与は消費を先送りするだけである。

次の表は、各カテゴリのリソースの値を、すなわち解放されたリソースと、必要なリソース、そしてリソース需要の純増加を示す。

表 6. GND のリソース純費用(対 GDP 比)のまとめ

- グリーン化プロジェクト	5%
- メディケア・フォー・オール	-3.7%
- 雇用保証	1%
- 富裕層への課税	0%
- 永久戦争の終結	-1%
- 給与税課徴金	-2%
- その他の GND プロジェクト*	0%
リソース費用の純増	
(給与税上乗せ分あり)	-0.7%
リソース費用純増分	
(給与税上乗せ分なし)	1.3%

注：リソースの供給はマイナス、リソースの使用はプラスで表した。

* 学生の債務救済や、大学無償化、公共インフラ、ユニバーサル・チャイルドケア（一部は JG のリソース要求に含まれる）を含む。

我々の計画は、給与税の上乗せ分を課した場合、リソースの使用がほぼゼロとなる。GDP の 1.3% に相当する需要の増加（給与税の上乗せ分がない場合の予測）も、さほどのインフレを起こすとは考えにくい。給与税の上乗せがなくても、インフレ圧力が生じるとは思われない。しかし、これは選択肢として残しておこう。そしてもちろん、必要に応じて上乗せ税を高くしたり低くしたりすることは可能である。さらには、仮に上乗せ税が導入されても、家計はより豊かになるだろう。

注意点：

我々は、化石燃料や医療セクターから放出されるリソースの中には、GND プロジェクトに適さないものもあることは認識している。しかしこれらの労働者の多くが、GND プロジェクトに従事したり、運営を手伝ったりすることで、貢献できるであろうことは十分に考えられる。

一方、需要増に対応するためのリソース供給源としての輸入については、これまで議論してこなかった。他国もそのリソースを自国の気候変動対策に動員するであろうから、グリーン化事業に必要な生産物（太陽光パネル・風力発電装置・電子輸送機など）の輸入に、過度に依存すべきではないであろう。しかし、雇用が増加して一般消費が押し上げられると、少なくともその一部は輸入消費財で賄われることになる。これは

必ずしも避けるべきことではなく、多くの国がグリーンテクノロジーの輸入に必要な資金を得るために、消費財を輸出する必要があるためである。このことは、過去 20 年間そうであったように、インフレ圧力を弱めるのに役立つ。このことは、Fair モデルによる JG プログラムのシミュレーションで、1900 万人の雇用を増やし、時給を 15 ドル以上に引き上げ、年間の GDP を 5 兆ドル増加させても、インフレ圧力がほとんど見られなかったことの説明にもなる。

また、使用者と被用者が支払う必要のなくなった医療保険料ぶんのタナボタ利益など、我々が推定していない総需要の増加もある。「種々の」GND プロジェクト（公共インフラの追加や、公立大学の無償化、職業訓練、保育）の多くはリソースを必要とするが、生産性を高めることでリソースも供給されると主張し、それらのリソース使用は差し引きゼロと仮定している。長期的にはそうなるはずだが、初期にはリソースの純需要が発生する可能性がある。これがインフレ的なものとなるかどうかは、リソースが利用可能になるにつれて段階的に利用されるかどうかにかかっており、そのためには慎重な計画が必要である。

我々の主な目的は、GND の「費用」を分析するための枠組みを設定することであり、「費用」の特定の推定値を広めることではない。我々は、「予算は 93 兆ドルで！」というような議論から、リソースの必要性と利用可能性の慎重な評価へと移行することを望んでいる。GND のためのリソースを確保するために、リソースの使用を減らすことが必要になった場合、どのような方法がベストなのか、十分な情報に基づいて議論することが必要である。我々は、望ましい方法として、繰延給与について議論してきた。しかし、もし必要なリソースが我々の試算よりはるかに大きいことが判明したら、第二次世界大戦で成功した他の方法を検討することも可能だと考えている。それは愛国的貯蓄（自発的な繰延消費）や価格統制、配給制、上乘せ税などである。最も重要なことは、もし徴税を使うなら、「財源を増やす」ためではなく、「リソースの使用を減らす」ためのものであるべきだということである。

参考文献

- Anderson, G. F., P. S. Hussey, and V. Petrosyan. 2019. "It's Still the Prices, Stupid: Why the US Spends So Much on Health Care, and a Tribute to Uwe Reinhardt." *Health Affairs* 38(1): 87–95.
- Anderson, G. F., U. E. Reinhardt, P. S. Hussey, and V. Petrosyan. 2003. "It's the Prices, Stupid: Why the United States Is So Different from Other Countries." *Health Affairs* 22(3): 89–

105.

- Baker, D. 2019. "MMT and Taxing the Rich." Beat the Press. Washington, DC: Center for Economic and Policy Research. February 15.
- BEA (Bureau of Economic Analysis). 2019. National Income and Product Accounts. Table 5.3.5. Private Fixed Investment by Type. Last accessed April 30, 2019.
- Blahous, C. 2018. "The Costs of a National Single-Payer Healthcare System." Arlington, VA: Mercatus Center. July 30.
- Bruenig, M. 2019. "US Workers Are Paying High Taxes. But Without Any of the Benefits." *Jacobin*. April 14.
- Carbon Tracker Initiative. 2018. "42% of Global Coal Power Plants Run at a Loss, Finds World-First Study." Press Release. London, UK: Carbon Tracker Initiative. November 30.
- Carter, Z., and A. C. Kaufman. 2019. "The War on Climate Change Won't Be Won Quibbling over the Green New Deal's Costs." Huffington Post. February 17.
- Cassidy, J. 2019. "The Good News about a Green New Deal." *The New Yorker*. March 4.
- Claxton, G., and A. Damico. 2011. "Snapshots: Employer Health Insurance Costs and Worker Compensation." San Francisco, CA: Kaiser Family Foundation. February 27.
- CMS (Centers for Medicare and Medicaid Services). 2018. Table V.F1: Annual Revenues and Expenditures for Medicare and Social Security Trust Funds and the Total Federal Budget, Fiscal Year 2017. Published in "2018 Annual Report of the Boards of Trustees of the Federal Hospital Insurance and Federal Supplementary Medical Insurance Trust Funds." Washington, DC: CMS.
- . 2017. "Quick Definitions of National Health Expenditure Accounts (NHEA) Categories." Available at: <https://www.cms.gov/research-statistics-data-and-systems/statistics-trends-and-reports/nationalhealthexpenddata/downloads/quickref.pdf>. Last accessed May 5, 2019.
- Dantas, F., and L. R. Wray. 2017. "Full Employment: Are We There Yet?" Public Policy Brief No. 142. Annandale-on-Hudson, NY: Levy Economics Institute of Bard College. February.
- Ezrati, M. 2019. "The Green New Deal and the Cost of Virtue." *Forbes*. February 19.
- Foster, J. F. 1981. "The Reality of the Present and the Challenge of the Future." *Journal of Economic Issues* 15(4): 963–68.
- Fullwiler, S., S. A. Kelton, C. Ruetschlin, and M. Steinbaum. 2018. "The Macroeconomic Effects of Student Debt Cancellation." Research Project Report. Annandale-on-Hudson, NY: Levy Economics Institute of Bard College. February.
- Heal, G. 2017. "Reflections—What Would It Take to Reduce US Greenhouse Gas Emissions 80 Percent by 2050?" *Review of Environmental Economics and Policy* 11(2): 319–35.
- Hill, J. S. 2019. "US Wind and Solar Cost Less Than 74% of Existing Coal Fleet." CleanTechnica. March 28.

- Holtz-Eakin, D., D. Bosch, B. Gitis, D. Goldbeck, P. Rossetti. 2019. “The Green New Deal: Scope, Scale, and Implications.” Washington, DC: American Action Forum. February 25.
- Jacobson, M. Z., M. A. Delucchi, Z. A. F. Bauer, S. C. Goodman, W. E. Chapman, M. A. Cameron, C. Bozonnat, L. Chobadi, H. A. Clonts, P. Enevoldsen, J. R. Erwin, S. N. Fobi, O. K. Goldstrom, E. M. Hennessy, J. Liu, J. Lo, C. B. Meyer, S. B. Morris, K. R. Moy, P. L. O’Neill, I. Petkov, S. Redfern, R. Schucker, M. A. Sontag., J. Wang, E. Weiner, and A. S. Yachanin. 2017. “100% Clean and Renewable Wind, Water, and Sunlight All-Sector Energy Roadmaps for 139 Countries of the World.” *Joule* 1(1): 108–21.
- Keynes, J. M. 1940. *How to Pay for the War: A Radical Plan for the Chancellor of the Exchequer*. London: Macmillan.
- KFF (Kaiser Family Foundation). 2017. Figure A: Average Annual Firm and Worker Premium Contributions and Total Premiums for Covered Workers for Single and Family Coverage, by Plan Type, 2017. Published in “Employer Health Benefits: 2017 Summary of Findings.” San Francisco, CA: Kaiser Family Foundation. September 19.
- Krugman, P. 2019. “How Much Does Heterodoxy Help Progressives?” *New York Times*. February 12.
- Mahajan, M. 2018. “Plunging Prices Mean Building New Renewable Energy Is Cheaper Than Running Existing Coal.” *Forbes*. December 3.
- Mueller, M., L. Hagenars, and D. Morgan. 2017. “Administrative Spending in OECD Health Care Systems: Where Is the Fat and Can It Be Trimmed?” in *Tackling Wasteful Spending on Health*. Paris: OECD Publishing.
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2019. Health Spending (Indicator). OECD Data. doi: 10.1787/8643de7e-en. Last accessed May 5, 2019.
- Papanicolas, I., L. R. Woskie, and A. K. Jha. 2018. “Health Care Spending in the United States and Other High-Income Countries.” *JAMA* 319(10): 1024–39.
- Pilkington, P. 2019. “How Far Can We Push This Thing? Some Optimistic Reflections on the Potential for Economic Experimentation.”
<https://fixingtheeconomists.files.wordpress.com/2019/04/how-far-can-we-push-thisthing.pdf>
- Pollin, R., J. Heintz, P. Arno, J. Wicks-Lim, M. Ash. 2018. “Economic Analysis of Medicare for All.” Amherst, MA: Political Economy Research Institute. November 30.
- Pollin, R., H. Garrett-Peltier, J. Heintz, and B. Hendricks. 2014. “Green Growth: A U.S. Program for Controlling Climate Change and Expanding Job Opportunities.” Center for American Progress and Political Economy Research Institute. September 18.
- Rubio, M. 2019. “American Investment in the 21st Century.” Washington, DC: Office of Senator Marco Rubio, United States Senate. May. Available at:

https://www.rubio.senate.gov/public/_cache/files/9f25139a-6039-465a-9cf1-feb5567aebb7/4526E9620A9A7DB74267ABEA5881022F.5.15.2019.-final-projectreport-american-investment.pdf

- Ruml, B. 1946. "Taxes for Revenue Are Obsolete." *American Affairs* 8(1): 35–9.
- Sanders, B., and M. Lee. 2019. "Congress Just Told Trump to Get US Troops out of Yemen. Next, Afghanistan?" *USA Today*. April 4.
- Shane, L. 2019. "A Plan to End Afghanistan War: Declare Victory and Give \$2,500 Bonuses to Vets." *Military Times*. March 5.
- Spross, J. 2016. "How World War II Reveals the Actual Limits of Deficit Spending." *The Week*. May 16.
- SSA (Social Security Administration). 2018. "The 2018 Annual Report of the Board of Trustees of the Federal Old-Age and Survivors Insurance and Federal Disability Insurance Trust Funds." Washington, DC: SSA.
- Stiglitz, J. E., and L. J. Bilmes. 2010. "The True Cost of the Iraq War: \$3 Trillion and Beyond." *Washington Post*. September 5. 55
- Summers, L. 2014. "Why Public Investment Really Is a Free Lunch." *Financial Times*. October 6.
- Tcherneva, P. 2018. "The Job Guarantee: Design, Jobs, and Implementation." Working Paper No. 902. Annandale-on-Hudson, NY: Levy Economics Institute of Bard College. April. ———. 2017. "Inequality Update: Who Gains When Income Grows?" Policy Note 2017/1. Annandale-on-Hudson, NY: Levy Economics Institute of Bard College. April.
- Woolhandler, S., and D. U. Himmelstein. 2017. "Single-Payer Reform: The Only Way to Fulfill the President's Pledge of More Coverage, Better Benefits, and Lower Costs." *Annals of Internal Medicine* 166(8): 587–88.
- Woolhandler, S., T. Campbell, and D. U. Himmelstein. 2003. "Costs of Health Care Administration in the United States and Canada." *New England Journal of Medicine* 349: 768–75.
- Wray, L. R., F. Dantas, S. Fullwiler, P. R. Tcherneva, S. A. Kelton. 2018. "Public Service Employment: A Path to Full Employment." Research Project Report. Annandale-on-Hudson, NY: Levy Economics Institute of Bard College. April.
- Wray, L. R. 2019. "MMT Responds to Brad DeLong's Challenge." *New Economic Perspectives*. March 12.